

平成23年度島根県公営企業会計

決算審査意見書

平成24年9月

島根県監査委員

監 第 1 0 8 号
平成 2 4 年 9 月 6 日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 田 中 八洲男

島根県監査委員 石 原 真 一

島根県監査委員 法 正 良 一

島根県監査委員 山 川 博 司

平成 2 3 年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 3 年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
1	病院事業会計	2
(1)	中央病院	2
(2)	こころの医療センター	5
(3)	病院全事業	7
2	電気事業会計	8
3	工業用水道事業会計	10
4	水道事業会計	11
5	宅地造成事業会計	12
6	企業局全事業	13
第4	決算の状況	14
1	病院事業会計	14
(1)	中央病院	14
(2)	こころの医療センター	26
2	電気事業会計	37
3	工業用水道事業会計	48
4	水道事業会計	58
5	宅地造成事業会計	69
(参考)		
	公営企業会計の総括表(病院局)	75
	公営企業会計の総括表(企業局)	76

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成23年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計(中央病院・こころの医療センター)

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているか、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院局及び企業局から説明を受け、併せ定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

1 病院事業会計

病院事業は、病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より迅速で柔軟な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、新たに病院事業を所管する独立した組織として、病院事業管理者の下、病院局が設置された。

平成23年度末で5年経過するが、全部適用により病院事業管理者の下で意思決定が迅速にできるようになり、医療従事者の確保に向けた病院局独自の職員採用の実施や医師の処遇改善等の取組、院内保育所の開設、あるいは病院機能の充実のため必要な設備投資を機動的に行うなど当面の課題に対して柔軟に対応してきていることは評価できるところである。

今後とも、全部適用の効果がより発揮できるよう留意しつつ、中央病院及びこころの医療センター両病院について、経営の健全化に努め、質の高い医療、政策医療等を効果的・安定的に提供していく必要がある。

(1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、地域医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

特に、平成17年1月には「地域がん診療連携拠点病院」として、平成18年1月には「総合周産期母子医療センター」としての指定を受け、また、平成23年度は、救命救急率の向上・後遺症の軽減を目的に運航が開始されたドクターヘリの基地病院として救命救急医療に取り組むとともに、感染症対策強化のため感染症外来棟の整備を行い、一層の医療機能の充実を図っているところである。

平成23年度の収支をみると、総収益は187億288万円余で、前年度に比べ4億2,938万円余(2.3%)の増となり、総費用は188億1,591万円余で、前年度に比べ9億4,812万円余(5.3%)の増となった。

その結果、平成23年度は1億1,302万円余の純損失となり、平成23年度末

の未処理欠損金は131億6,490万円余となった。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前損益は18億4,524万円余の黒字であった。

単年度資金収支（償却前損益＋資本的収支不足額）は8億1,552万円余の黒字で、平成23年度末の現金預金残高は82億2,022万円余となり、前年度に比べ14億3,768万円余（21.2%）の増となっているが、これは年度末に支払う退職手当や建設改良費が未払金となったためである。

なお、平成23年度に意見を述べた事項については、それぞれ次のとおり改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進について期待する。

① 医師の確保について

医師の処遇改善及び負担軽減策として、手当の拡充や医師事務作業補助者の増員が図られた。また、平成23年度には、臨床研修医専用室や仮眠室を備えた研修棟が整備され、臨床研修医等の受け入れ環境の充実が図られた。

こうした中で平成24年4月には、後期研修医8名が研修終了後、正規の勤務医となり医師確保に向けた取組成果が見られたところである。

② ドクターヘリ（救急医療用ヘリコプター）の運航について

平成23年6月13日から運航開始したドクターヘリは、平成24年3月末までの間489件の運航実績があり、1日平均出動件数は1.67件で、現場救急と転院搬送の出動割合については、全国平均で現場救急が約7割を占めるのに対し、当県では半々であった。

また、フライトスタッフによる症例検討ミーティング、消防機関等を交えた症例検討会、県主催の運航調整委員会が開催されており、これらを通じて関係機関との連携強化を図り、さらなる効果的なドクターヘリの運航に努めることとしている。

しかしながら、平成23年度決算の状況をみると、前年度に比べ総収益が増加したものの、総費用も増加したため、前年度は経常損益及び純損益いずれも黒字であったものが赤字に転じた。これは、感染症外来棟建設や情報システム（IIMS）更新等に伴う資産減耗費の増によるところが大きかったものである。

今後とも質の高い医療を安定的に提供していくためには、引き続き経営努力が求められるところである。

については、病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 医療従事者の確保について

① 医師の確保について

医師については、前記のとおり処遇改善や負担軽減策等により、病院全体としては確保が進んでいるところであるが、診療科によっては必要な医師数の確保が十分でない状況がある。

については、今後とも大学医学部等との一層の連携により不足している診療科の医師の確保に鋭意努められたい。

② 看護師の確保・定着について

看護師については、職員採用における病院局独自の取組などにより着実に確保が進んでいるところである。

しかしながら、育児休業等の取得者や年度中途の退職者があることから、実稼働人員の確保を図るため、看護師の育休代替枠の増員や看護補助者の増員・活用を行うなど状況に応じた機動的・柔軟な対応が必要である。

また、病院として必要な看護の質の維持・向上を図るため、育児短時間勤務制度や院内保育所のさらなる活用など、職員の「ワーク・ライフ・バランス」を考慮した働きやすい職場環境づくりに十分配慮されたい。

2) 資金運用のあり方について

中央病院における現金預金残高については、平成18年度末に41億円余となり、その後も増加を続け、平成23年度末は82億円余となっている。

資金運用については、出納局所管の資金管理要綱に沿った運用により大半は1年以内の定期預金として行われている。運用資金は増加しているが、金利低下により、平成23年度の実受取利息は2,292万円余で前年度に比べ490万円余減少している。

相当多額の資金を有しており、より多くの運用益を確保する観点から、運用方法、運用金額及び運用期間について検討し、さらにより有利な運用を図られたい。

(2) こころの医療センター

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療や児童・思春期の専門的な精神疾患治療を行うとともに、地域と連携して早期の社会復帰、生活支援などの取組を行っている。

また、病院敷地内には出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校が併設され、教育と連携した入院児童・生徒の支援に取り組んでいる。

平成23年度は、児童思春期専門外来の充実を図るため、診察室が増設された。

平成23年度の収支をみると、総収益は23億9,242万円余で、前年度に比べ4,949万円余(2.1%)の増となり、総費用は25億9,583万円余で、前年度に比べ1,358万円余(△0.5%)の減となった。

その結果、平成23年度は、2億341万円余の純損失となり、平成23年度末の未処理欠損金は29億6,544万円余となった。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前損益は1億4,052万円余の黒字であった。

単年度資金収支(償却前損益+資本的収支不足額)は2,098万円余の黒字で、平成23年度末の現金預金残高は9億6,238万円余となっている。

平成23年度に意見を述べた長期入院患者等への対応については、医師、看護師、薬剤師、作業療法士、精神保健福祉士等で構成された「地域生活支援チーム」の取り組みにより、1年以上の長期入院患者数や平均在院日数が減少した。特に、入院期間5年を超える入院患者数が1年間で5%以上減少し、平成24年4月から診療報酬上の精神科地域移行実施加算が算定されるようになったところである。今後も引き続き、地域との連携を図りながら早期退院や社会復帰の取組に努められたい。

経営の健全化についてはこれまでも取り組まれているが、精神科病院の特性として採算性が低いことなどから依然として厳しい状況にある。

については、こうした状況を踏まえ、病院全事業の項で述べる意見及び次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 「子どもの心の診療ネットワーク」事業の実施について

当院は、昭和44年8月の開院以来、児童・思春期の精神科医療の中心的役割を担ってきており、児童思春期外来の患者数は年々増加する状況にある。

県では、平成24年度から3年間を目途に「子どもの心の診療ネットワーク」事業を当院を拠点病院として実施し、子どもの心の健康に関する問題について、できるだけ早い段階から身近な地域で専門的な診療や療育サービスが受けられるよう環境整備を進めることとしている。

については、この事業における拠点病院として、保健、福祉、教育などの関係機関と連携して事業の実施に取り組まれない。

2) 安定的な病院経営の推進について

厚生労働省においては、精神疾患を従来のがん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4大疾病に加えて5大疾病と位置づけ、地域精神保健医療体制の構築に向けた医療計画の作成指針が示されたところである。

本県においても、平成24年度中に新たな島根県保健医療計画が策定される予定であり、当院にあっては、県の精神医療の基幹的病院として求められる医療機能を踏まえつつ、保健・福祉など医療以外の分野との連携についても推進する必要がある。

病院経営において精神科医療は採算性が低いという特性があり、また、医療とそれ以外の分野との連携は、診療報酬の仕組みの中では十分に評価されない現状にある。

については、県の基幹的病院としての役割と使命を果たすため、適正な一般会計負担の下、一層の経営努力により安定的な病院経営の推進に取り組まれない。

(3) 病院全事業

1) 未収金への対応について

両病院においては、医事業務委託業者との連携などにより未収金の発生の抑制と回収に積極的に取り組まれている。

その結果、医療費の個人負担未収金のうち発生から1年以上経過したものは、両病院合計で4年連続して減少し、平成23年度末では前年度より147万円余減の1億3,287万円余となった。

この個人負担未収金は、決算書において資産として計上されている。

しかしながら、中には今後回収が困難なものも含まれており、このことは、適正な資産表示の原則から好ましいことではない。

については、未収金の縮減に向けて引き続き努力されるとともに、回収を取りやめることが真にやむを得ないと認められるものについては、基準を設けて債権放棄を行うなど適切な欠損処理を進めるよう努められたい。

2) 地方公営企業会計基準の見直しへの対応について

地方公営企業会計基準の見直しについては、関係政省令が改正（平成24年1月27日公布、2月1日施行）され、平成26年度予算及び決算から新会計基準の適用が予定されている。

この見直しは、民間企業会計制度との整合を図る大幅なものであり、借入資本金の負債への計上、みなし償却制度の廃止、退職給付引当金の計上義務化など、財務諸表への大きな影響が及ぶものである。

平成23年度の意見において、制度改正を踏まえ具体的な検討を進められるよう促したところであり、病院局では、財務会計システムの改修を視野に入れ、企業局と合同の検討会を実施しながら制度改正に対応することとしている。

また、平成24年6月には、総務省において財務規程等の見直し、移行処理に向けた作業、会計システムの改修など会計基準の見直しに係る具体的な対応事項やスケジュール（案）が示されたところである。

については、引き続き、新会計基準の適用に向け適切な対応を行われたい。

2 電気事業会計

電気事業として、水力発電事業と風力発電事業の2事業を行っている。

水力発電事業は、平成23年4月から運転を開始した志津見発電所を含む13発電所（14発電機）を最大出力28,950kWで経営し、風力発電事業は、2発電所（風車12基）を最大出力22,500kWで経営し、いずれも中国電力株式会社に電力を供給している。

平成23年度の実績をみると、供給電力量は、水力発電事業では1億5,550万kWh余で、年度を通じて恵まれた降水量を有効に利用したことで、1,604万kWh余(11.5%)目標を上回り、前年度に比べても3,237万kWh余(26.3%)増加した。なお、供給電力量の目標達成は平成16年度以来である。

風力発電事業は、3,590万kWh余で、年度後半に一部で故障停止があり目標電力量には達しなかったものの、前半は風況に恵まれたことで、前年度に比べて300万kWh余(9.1%)増加し、いずれの発電所も運転開始以降最大の発電量となった。

電力料収入は、水力発電事業では12億357万円余で、前年度に比べて9,987万円余(9.0%)増加し、志津見発電所を除いた実績においても、供給電力量は2,235万kWh余(18.2%)、電力料収入も2,890万円余(2.6%)、それぞれ前年度に比べて増加している。また、風力発電事業についても3億8,025万円余で、前年度に比べて3,205万円余(9.2%)増加した。

平成23年度の収支をみると、総収益は16億5,170万円余となり、前年度に比べ1億2,253万円余(8.0%)増加し、総費用は15億7,027万円余で、前年度に比べ6,826万円余(4.5%)増加した。

その結果、8,143万円余の純利益となり、平成23年度末の利益剰余金は、2億1,561万円余となった。

しかしながら、風力発電事業については、いまだ設備利用率が目標に達しておらず、運転開始以来、各年度純損失が発生しており、電気事業としては、依然、風力発電の損失を水力発電の利益が補う状況が続いている。

なお、高野山発電所においては、運転により生ずる風車音等について、地元住民からの情報を受付けるとともに現地の確認等を行い、また、住民との意見交換会も開催するなど、理解促進に向けた取組みが継続して進められている。

また、平成24年7月からは、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始され、再生可能エネルギーの普及促進を図るため、太陽光、風力及び水力等を用いて発電した電気について電力会社へ買取が義務づけられたところである。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 風力発電の故障時における対応について

風力発電は、万全の運転態勢を備え、良好な風況を逃さず運転することが、設備利用率を上げ、発電量を増大させるために必要である。

雷等に起因する故障については、過去の事例等に基づく運転管理により故障が回避され運転停止時間の減少がみられるものの、運転の継続により生ずる装置内部の機関故障等は、一定程度避けられないのが現状である。

故障による運転停止時間の短縮には、速やかな復旧が必要であり、部品等の適正在庫や迅速な修繕着手が図られているところである。

については、今後とも故障修繕等に係る知見の蓄積を進め、故障発生時における迅速な対応を進められたい。

2) 風力発電の騒音及び低周波音等への対応について

高野山発電所の風車音等については、風車の改良・修理等による低減対応を行いながら、地元住民に向けた24時間体制での情報受付及び意見交換等が実施されているところである。

こうした中、風力発電の稼働に伴い発生する低周波音の周辺住民の健康に与える影響について、環境省が全国的な調査を実施しており、平成23年度には、高野山発電所でも調査が行われたところである。

全国的な調査の結果は、近々示されることとなっており、今後は、その調査結果等を踏まえ対応を検討するとともに、引続き地元住民の理解の促進に取り組まれたい。

3) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度への対応について

風力発電は、平成23年度には過去最高の発電量を記録したにもかかわらず運転開始以来赤字が続いている。こうした中、平成24年7月からは、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が新たに施行され、既存の風力発電設備についても対象とされたところである。

については、風力発電の収支改善を図るため、関係機関との協議及び新制度による電力需給契約への移行手続等を進められたい。

また、既存の水力発電設備についても新たな制度の対象となるものについては同様に取り組まれたい。

3 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道、江の川工業用水道の2箇所では給水を行っている。なお、神戸川工業用水道建設事業は一般会計へ移管した。

飯梨川工業用水道事業は日量 34,000 m³の給水能力を持ち、県東部の 32 事業所に給水を行った。売水率は前年度の 61.8 %から 2.1 ポイント低下し 59.7 %となった。

江の川工業用水道事業は日量 15,000 m³の給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地の 1 事業所に給水を行っている。売水率は前年度の 12.8 %から 0.5 ポイント上昇し 13.3 %となった。

平成 23 年度の収支を見ると、総収益は 1 億 6,408 万円余で、前年度に比べて 253 万円余 (△ 1.5 %) の減となり、総費用は 1 億 8,546 万円余で、前年度に比べて 983 万円余 (△ 5.0 %) の減となった。

その結果、2,137 万円余の純損失となり、平成 23 年度未処理欠損金は 6 億 663 万円余となった。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業は営業費用の減などにより 1,100 万円余の純利益となった。江の川工業用水道事業は依然として売水率が低いため、3,237 万円余の純損失となり、営業開始以降連続して赤字となっている。

長引く不況による企業活動の低迷や企業における水使用節減への取り組みなどにより、工業用水需要の伸びを期待することは難しい状況にあるが、必要な修繕・改良工事等を実施して安定給水に努めていく必要がある。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 飯梨川工業用水道事業の老朽化・耐震化対策について

飯梨川工業用水道事業においては、引き続き新規契約先の開拓や利用水量増のための企業訪問を行って需要の確保に努められたい。

水道事業施設については、給水開始から 40 年以上が経過して老朽化への対策や耐震化改良工事が必要となっており、実施に伴って経費増が見込まれることから、修繕・改良工事を計画的・効率的に実施されたい。

2) 江の川工業用水道事業の需要拡大対策について

江の川工業用水道事業においては、平成 24 年度中には給水量の増が見込まれているが、原水利用という例外的な利用であり、引き続き知事部局、地元市、関係団体等と連携しながら、企業誘致による需要拡大に取り組まれない。

4 水道事業会計

水道事業として、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道事業、斐伊川水道事業）及び江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

飯梨川水道事業は日量 52,000 m³の給水能力を持ち、県東部の2市旧1町に給水を行った。斐伊川水道事業の開始により、9割を超えていた売水率は 64.7 % となった。

平成23年度から供給開始した斐伊川水道事業は、日量 35,400 m³の給水能力を持ち、県東部の3市1企業団に給水を行い、売水率は 57.1 % であった。

江の川水道事業は日量 27,000 m³の給水能力を持ち、県西部の2市に給水を行っており、売水率は 48.5 % であった。

平成23年度の収支を見ると、18億2,259万円余の総収益となり、斐伊川水道事業の供給開始により前年度に比べて8億8,409万円余（94.2%）の増となった。総費用は16億8,526万円余で、減価償却費等の増により前年度に比べて8億3,837万円余（99.0%）の増となった。

その結果、1億3,733万円余の純利益となり、前年度に比べて4,572万円余（49.9%）の増となった。

施設別にみると、島根県水道用水供給事業のうち営業初年度である斐伊川水道事業は、水源である尾原ダムの完成遅れにより、ダム建設時負担金相当額の減価償却費及びダム管理費が不要となったため、8,421万円余の純利益となった。また、飯梨川水道事業は減価償却費を料金算入する料金改定（値上げ）を行ったが、斐伊川水道事業の供給開始により給水量が大きく減り、送水管施設の工業用水道事業への売却に伴って特別損失を計上したため、6,791万円余の純損失となった。島根県水道用水供給事業としては1,630万円余の純利益となった。江の川水道用水供給事業は平成7年度から引き続き純利益を計上し、平成23年度は1億2,103万円余の純利益となった。

水道事業は住民生活に直結する事業であり、安全・安心な水の安定的な供給が求められる。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 施設の適切な修繕等について

飯梨川水道事業（昭和44年供給開始）及び江の川水道事業（昭和60年供給開始）の両施設については老朽化が進んで延命化、耐震化対策が必要となっている。その費用は将来の給水料金に影響することから、修繕・改良工事の計画的・効率的な実施に取り組みきたい。

5 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地において2事業を行っている。

平成23年度は、土地の売却はなかったものの、江津地域拠点工業団地において、事業用借地契約による企業進出が1件あった。

平成23年度の収支をみると、総収益は654万円余で、土地売却のあった前年度に比べ2億3,925万円余(△97.3%)減少し、総費用は827万円余で、前年度に比べ2億2,513万円余(△96.5%)の減となった。

その結果、172万円余の純損失となり、平成23年度末の利益剰余金は1,904万円余となった。

なお、平成23年度末の分譲率は、江島工業団地の91.5%に対して、江津地域拠点工業団地は27.9%(造成済面積に対しては63.5%)と低い状況が続いている。

こうした中、平成23年度は、江津地域拠点工業団地では企業局初となる事業用借地契約による企業進出の実績があった。さらに平成24年度からは、島根県オーダーメイド貸工場家賃等補助制度が創設され、江津地域拠点工業団地にも適用されることとなった。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 企業誘致の促進について

特に分譲の進まない江津地域拠点工業団地において、事業用借地や県のオーダーメイド貸工場家賃等補助の制度も活用しながら、引き続き、関係部局・団体等と連携を緊密にとり企業誘致の促進に努められたい。

6 企業局全事業

1) 経営計画の着実な実施について

平成23年度を初年度とする現経営計画（目標年度平成27年度）では企業局の役割を「常に企業の経済性を発揮しながら、事業を通じて地域住民の福祉の向上、地域社会の発展に寄与すること」と定め、4つの基本方針（顧客本位の経営、健全経営の確保、環境や地域への貢献、信頼される公営企業経営）のもとに、目標を達成するための行動計画・具体的な取り組みを定めている。

昨年度、計画の進行管理の徹底を求めた件について、従来の外部評価委員会による検証・評価に加え、局内に「経営計画推進会議」を設置して四半期毎に達成状況の把握をする取り組みを行っていることについて評価したい。

平成23年度の実績については、設定した単年度目標が達成されていない項目もあり、引き続き着実な実施に努められたい。

2) 地方公営企業会計基準の見直しへの対応について

地方公営企業会計基準の見直しについては、関係政省令が改正（平成24年1月27日公布、2月1日施行）され、平成26年度予算及び決算から新会計基準の適用が予定されている。

この見直しは、民間企業会計制度との整合を図る大幅なものであり、借入資本金の負債への計上、みなし償却制度の廃止、減損会計の導入など、財務諸表への大きな影響が及ぶものである。

平成23年度の意見において、制度改正を踏まえ具体的な検討を進められるよう促したところであるが、企業局では、決算の利益処分などについて新基準に即した処理を行うこととしており、病院局と合同の検討会を実施しながら制度改正に対応することとしている。

また、平成24年6月には、総務省において財務規程等の見直し、移行処理に向けた作業、会計システムの改修など会計基準の見直しに係る具体的な対応事項やスケジュール（案）が示されたところである。

については、引き続き、新会計基準の適用に向け適切な対応を行われたい。

第4 決算の状況

1 病院事業会計

(1) 中央病院

1 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を持つ基幹的病院として、救命救急医療や高度・特殊医療を提供するとともに、地域医療への支援機能も担っており、平成23年度末時点においては679床、24診療科を開設している。

患者数の動向は、(表1)のとおりである。

延べ入院患者数は212,132人(1日平均580人)で、前年度に比べ6,173人(1日平均18人)減少している。なお、病床利用率は86.1%と前年度と比べて2.8ポイント減少している。

また、延べ外来患者数は295,359人(1日平均1,210人)で、前年度に比べ564人増加している。

救急患者の受入状況は26,176人(1日平均72人)で前年度に比べて128人増加し、うち入院した患者数は5,742人で、前年度に比べ202人(3.6%)増加した。

(表1) 患者数の動向

(単位：床・人・%)

区 分	平成23年度(a)	平成22年度(b)	増 減 (Δ)		
			(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)	
入 院	病 床 数	673	673	—	—
	延 患 者 数	212,132	218,305	Δ 6,173	Δ 2.8
	1 日 平 均 患 者 数	580	598	Δ 18	Δ 3.0
	病 床 利 用 率	86.1	88.9	Δ 2.8	—
外 来	延 患 者 数	295,359	294,795	564	0.2
	1 日 平 均 患 者 数	1,210	1,213	Δ 3	Δ 0.2
救 急	救 急 患 者 数	26,176	26,048	128	0.5
	1 日 平 均 患 者 数	72	71	1	1.4
	入 院 患 者 数 (再 掲)	5,742	5,540	202	3.6

(注)1 この表の病床数は、平成23年度末の全病床数679床から感染症病床6床を除いたものである。

2 診療日数は、入院366日、外来244日である。(平成22年度は入院365日、外来243日)

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2-税込み)のとおりである。

収益的収入(病院事業収益)の決算額は187億2,676万円余で、予算額に比べ1,776万円余の増となっている。

収益的支出(病院事業費用)の決算額は188億3,608万円余で、予算額に比べ4億7,074万円余の不用額となっている。これは、主として医業費用中の給与費(手当、退職給与金等)2億6,010万円余、材料費(診療材料費等)9,248万円余、経費(光熱水費、研究研修費等)4,412万円余、医業外費用中の雑損失4,433万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
中央病院事業収益	18,708,996,000	18,726,764,477	17,768,477	100.1	
医 業 収 益	16,838,583,000	16,891,461,206	52,878,206	100.3	20,870,026
医業外収益	1,868,361,000	1,833,019,260	△ 35,341,740	98.1	3,005,311
特 別 利 益	2,052,000	2,284,011	232,011	111.3	0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
中央病院事業費用	19,306,827,000	18,836,084,042	470,742,958	97.6	
医 業 費 用	18,353,758,000	17,947,272,667	406,485,333	97.8	380,021,190
医業外費用	928,404,000	880,153,252	48,250,748	94.8	2,844,286
特 別 損 失	14,665,000	8,658,123	6,006,877	59.0	16,690
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	皆減	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3-税込み)のとおりである。

資本的収入の決算額は35億2,799万円余で、予算額に比べ4,756万円余の減となっている。

一般会計出資金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から出資を受けたものである。

他会計補助金は、ドクターヘリ基地病院施設・設備等整備事業費補助金等である。

国庫補助金は、医療施設等設備整備費補助金である。

その他資本的収入は、こころの医療センターに対する長期貸付金の返還金である。

資本的支出の決算額は45億8,750万円余で、不用額は4,720万円余となっている。

建設改良費は26億2,079万円余で、感染症外来棟等の建設工事、情報システム（IIMS）更新業務等の改良工事、医療機器等の資産購入などである。

企業債償還金は19億6,669万円余で、病院建設に伴う建設改良費等に係るものである。

投資は1万円余で、自動車リサイクル料金である。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額10億5,951万円余は、過年度分損益勘定留保資金10億2,601万円余、繰越工事資金2,980万円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額370万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
中央病院資本的収入	3,575,557,000	3,527,990,382	△ 47,566,618	98.7	
企 業 債	2,623,500,000	2,577,300,000	△ 46,200,000	98.2	
一般会計出資金	817,430,000	817,430,000	0	100.0	
他会計補助金	8,421,000	8,432,382	11,382	100.1	
国庫補助金	6,206,000	4,828,000	△ 1,378,000	77.8	
その他資本的収入	120,000,000	120,000,000	0	100.0	0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
中央病院資本的支出	4,634,710,478	4,587,503,932	0	47,206,546	99.0	
建設改良費	2,668,000,478	2,620,795,031	0	47,205,447	98.2	124,799,762
企業債償還金	1,966,699,000	1,966,698,091	0	909	100.0	
投 資	11,000	10,810	0	190	98.3	

3 経営成績

平成23年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 187 億 288 万円余に対し、総費用は 188 億 1,591 万円余であり、差引き純損失は 1 億 1,302 万円余であった。

純損益は前年度(純利益)に比べ5億1,873万円余(△127.9%)の減となり、当年度未処理欠損金は繰越欠損金 130 億 5,188 万円余に当年度純損失を加えた 131 億 6,490 万円余となっている。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前損益は 18 億 4,524 万円余の黒字であった。

- (1) 平成23年度の総収益は 187 億 288 万円余で、前年度に比べ4億2,938万円余(2.3%)増加し、医業収益は 168 億 7,059 万円余で、前年度に比べて4億5,285万円余(2.8%)増加している。

入院収益は、入院患者数が減少したものの、1人一日当たりの診療単価の増により、前年度に比べて3億1,220万円余(2.7%)増加している。

外来収益は、外来患者数が増加し、1人一日当たりの診療単価の増により、前年度に比べて1億4,156万円余(3.7%)増加している。

また、医業外収益は 18 億 3,001 万円余で、前年度に比べて444万円余(0.2%)の増加となったが、これは一般会計負担金の増額等によるものである。

特別利益は 228 万円余で、前年度に比べて2,791万円余(△92.4%)減少しているが、これは固定資産売却益の皆減によるものである。

なお、一般会計負担金等については(表4)のとおりである。

(表4) 一般会計負担金等

(単位：円)

区 分	平成23年度 (a)	平成22年度 (b)	増 減 (△) (a)-(b)
収益的収入(一般会計負担金)	2,093,765,604	2,077,971,768	15,793,836
救急医療確保経費、看護師確保養成事業 経費、保健衛生行政経費 高度な医療・特殊な医療に要する経費等	468,382,000	477,865,000	△ 9,483,000
企業債利息	589,852,000	584,836,000	5,016,000
行政経費(共済追加費用負担金等)	360,905,000	381,336,000	△ 20,431,000
退職給与金に係る一般会計負担額	515,359,000	496,846,000	18,513,000
併任医師給与費一般会計負担額	12,109,339	22,712,768	△ 10,603,429
東日本大震災職員派遣経費	130,455,000	113,082,000	17,373,000
	16,703,265	1,294,000	15,409,265
資本的収入(一般会計出資金)	817,430,000	1,005,335,000	△ 187,905,000
企業債償還金(元金)	817,430,000	1,005,335,000	△ 187,905,000
合 計	2,911,195,604	3,083,306,768	△ 172,111,164

(2) 平成23年度の総費用は188億1,591万円余で、前年度に比べ9億4,812万円余(5.3%)増加し、医業費用は175億6,725万円余で、前年度に比べて9億3,114万円余(5.6%)増加している。

給与費については、諸手当、賃金、報酬、法定福利費等の増により、1億6,520万円余(2.1%)の増となっている。

材料費は、薬品費、診療材料費等の増により、3億4,894万円余(7.8%)の増となっている。

経費は、消耗備品費、光熱水費、委託料等の増により、2億3,067万円余(8.7%)の増となっている。

減価償却費は、病院の建物、器械備品等に係るもので、1,993万円余(△1.2%)の減となっている。

資産減耗費は2億3,525万円余で、情報システム(IIMS)更新等に伴う固定資産除却費の増により、前年度に比べて2億772万円余(754.6%)の増となっている。

医業外費用は12億4,001万円余で、前年度に比べて1,599万円余(1.3%)増加している。これは支払利息及び企業債取扱諸費(企業債支払利息)は減少している一方、雑損失での併任医師給与費、院内保育所運営費等の増などによるものである。

特別損失は864万円余であり、前年度に比べて98万円余(12.8%)増加している。これは、診療報酬の過年度減点分等を過年度損益修正損として会計処理したものである。

4 財政状態

平成23年度の財政状態は(別表2)の比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産合計は396億2,472万円余で、前年度に比べて20億1,860万円余(5.4%)増加している。

固定資産は前年度に比べて4億6,911万円余(1.7%)増加しているが、これは、病院建物、器械備品等の減価償却による減及び長期貸付金の返還による投資額の減がある一方、感染症外来棟建設等による有形固定資産の増によるものである。

流動資産は前年度に比べて15億1,158万円余(15.6%)増加しているが、主なものは、現金預金が14億3,768万円余(21.2%)、未収金が1億3,007万円余(4.8%)の増である。貯蔵品の繰越額は前年度より4,780万円余(△28.2%)

の減となっている。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については（表5）のとおりであり、そのうち1年以上経過したものは、1億1,020万円余で前年度に比べて56万円余（△0.5%）減少し、4年連続の減となっている。

繰延勘定は、過年度分の投資に係る控除対象外消費税の繰延資産を償却した一方、当年度分の投資に係る控除対象外消費税の繰延資産を計上したことにより、前年度に比べて3,790万円余（5.6%）の増となっている。

(2) 負債合計は23億9,205万円余で、前年度に比べて7億2,215万円余（43.2%）の増となっている。

流動負債は、未払金が前年度に比べて7億1,895万円余（46.1%）、その他流動負債（預り金）が319万円余（4.9%）それぞれ増加した。

(3) 資本合計は372億3,266万円余で、前年度に比べて12億9,645万円余（3.6%）の増となっている。

資本金については、自己資本金が一般会計出資金により前年度に比べ8億1,743万円（4.3%）増加した。また、借入資本金が企業債の償還により減少した一方、新規借入の増により6億1,060万円余（2.3%）増加した。

資本剰余金では、補助金が固定資産の除却に伴う取崩などにより2,698万円余（△1.8%）減少、他会計補助金が843万円余（4.9%）増加した。

欠損金は131億6,490万円余で、前年度に比べ1億1,302万円余（0.9%）増加した。

（表5） 医業未収金（個人負担分）の状況

（単位：円）

区 分	平成23年度末	平成22年度末	平成21年度末	平成20年度末
1年以上経過分	110,206,308	110,775,612	113,661,794	116,285,756
対前年度比	△ 569,304	△ 2,886,182	△ 2,623,962	△ 1,255,725
対前年度増減率（%）	△ 0.5	△ 2.5	△ 2.3	△ 1.1
現年度分	54,069,431	73,966,594	63,897,860	78,713,220
対前年度比	△ 19,897,163	10,068,734	△ 14,815,360	795,947
対前年度増減率（%）	△ 26.9	15.8	△ 18.8	1.0
合 計	164,275,739	184,742,206	177,559,654	194,998,976
対前年度比	△ 20,466,467	7,182,552	△ 17,439,322	△ 459,778
対前年度増減率（%）	△ 11.1	4.0	△ 8.9	△ 0.2

5 資金収支

平成23年度の資金収支の状況は(表6)のとおりである。

平成23年度は受入資金総額 296 億 4,161 万円余(前年度からの繰越金 67 億 8,254 万円余を含む。)に対し、支払資金総額 214 億 2,138 万円余で、差引き 82 億 2,022 万円余の資金を翌年度に繰り越した。前年度に比べて 14 億 3,768 万円余の資金増となっている。

資金残高の内訳は、現金 577 万円余、大口定期預金 75 億円、当座預金 6 億 9,752 万円余、普通預金 1,692 万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書等により確認した。

(表6) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	1,574,696,973	医 業 費 用	6,339,209,936
医 業 外 収 益	174,918,832	医 業 外 費 用	550,627,918
未 収 金	15,880,644,939	未 払 金	9,690,582,087
一般会計負担金	1,465,469,000	前 払 金	400,475,209
一般会計出資金	967,826,000	企 業 債 償 還 金	1,966,698,091
企 業 債	2,577,300,000	預 り 金	1,738,190,738
補 助 金	71,311,000	特 別 損 失	1,569,454
預 り 金	8,216,434	還 付 金 (収 益)	563,822,203
特 別 利 益	1,766,579	負 担 金 返 納 分	170,214,000
医業費用(戻入)	16,926,594		
長 期 貸 付 金	120,000,000		
小 計	22,859,076,351		
前年度繰越金	6,782,540,608		
合 計	29,641,616,959	合 計	21,421,389,636
収 支 差 引 額			8,220,227,323

6 経営分析

平成23年度の経営分析の主要指標は(表7)のとおりである。

(1) 収益性に関する指標の総収支比率と医業収支比率は、ともに前年度に比べて下降した。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は 99.4 %で前年度に比べて 2.9 ポイント、医業収支比率は 96.0 %で前年度に比べて 2.7 ポイント下降した。

資本の利用効率を示す総資本利益率は△ 0.28 %で、前年度より 1.3 ポイント下降し、自己資本を効率よく使用した度合いを示す自己資本回転率は 1.82 回で、前年度より 0.18 ポイント下降した。

職員の平均給与は 634 万円余で、前年度に比べ 11 万円余上昇し、職員 1 人当たりの医業収益を示す労働生産性は 1,957 万円余で、前年度と比べて 70 万円上昇した。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は 32.4 %で、前年度より 0.6 ポイント下降した。

(2) 健全性に関する指標の自己資本構成比率は前年度に比べて上昇したが、流動比率及び固定資産対長期資本比率は下降した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 24.2 %で、前年度に比べて 0.5 ポイント上昇した。

短期資金の支払い能力を示す流動比率は 476.2 %で、前年度に比べて 118.5 ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は74.4%で、前年度に比べて1.4ポイント下降した。

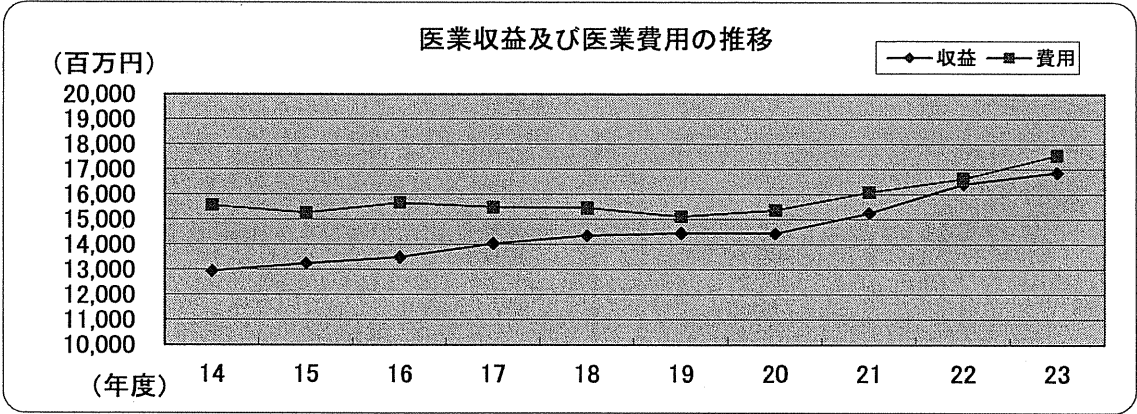
(表 7) 経営分析

(単位：%)

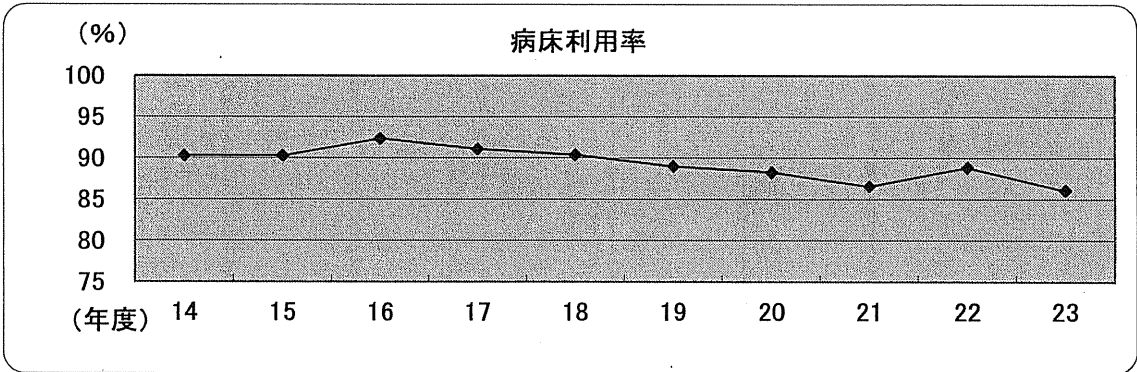
区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	97.2	98.0	102.3	99.4	100.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	94.0	94.8	98.7	96.0	88.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△1.20	△0.91	1.02	△0.28	1.45	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	2.28	2.16	2.00	1.82	1.66	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	6,274	6,262	6,230	6,348	6,722	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	労働生産性(千円)	18,667	18,105	18,871	19,571	15,566	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	労働分配率	33.6	34.6	33.0	32.4	43.2	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	17.3	19.9	23.7	24.2	30.1	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	464.1	493.4	594.7	476.2	241.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	81.0	79.1	75.8	74.4	85.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

注)全国平均(都道府県立病院)は、平成22年度決算による。

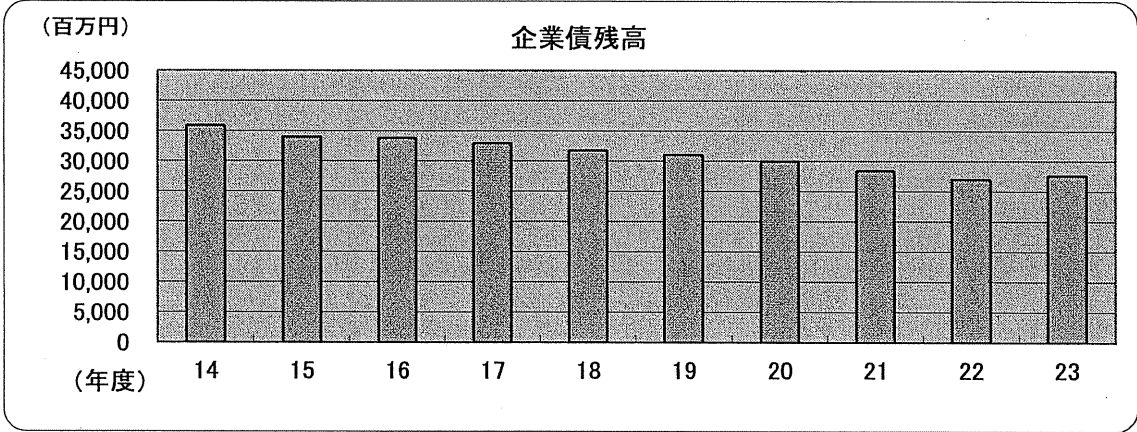
参 考



年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
医業収益	12,947	13,253	13,502	14,042	14,364	14,451	14,448	15,262	16,418	16,871
医業費用	15,569	15,273	15,672	15,498	15,466	15,118	15,377	16,095	16,636	17,567



年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
病床利用率	90.3	90.3	92.4	91.1	90.4	89.0	88.3	86.6	88.9	86.1



年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
企業債残高	35,932	33,977	33,831	32,975	31,818	31,072	30,019	28,447	27,033	27,643

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計 (中央病院)

(単位: 円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	16,870,591,180	90.2	16,417,737,337	89.8	452,853,843	2.8
入 院 収 益	12,008,942,102	64.2	11,696,734,934	64.0	312,207,168	2.7
外 来 収 益	3,986,249,893	21.3	3,844,685,683	21.0	141,564,210	3.7
そ の 他 医 業 収 益	875,399,185	4.7	876,316,720	4.8	△ 917,535	△ 0.1
医 業 費 用	17,567,251,477	93.4	16,636,106,885	93.1	931,144,592	5.6
給 与 費	7,886,043,317	41.9	7,720,835,962	43.2	165,207,355	2.1
材 料 費	4,825,452,145	25.6	4,476,503,449	25.1	348,948,696	7.8
経 費	2,876,029,969	15.3	2,645,353,599	14.8	230,676,370	8.7
減 価 償 却 費	1,656,032,193	8.8	1,675,964,943	9.4	△ 19,932,750	△ 1.2
資 産 減 耗 費	235,257,039	1.3	27,528,501	0.2	207,728,538	754.6
研 究 研 修 費	88,436,814	0.5	89,920,431	0.5	△ 1,483,617	△ 1.6
医 業 損 益	△ 696,660,297	-	△ 218,369,548	-	△ 478,290,749	△ 219.0
医 業 外 収 益	1,830,013,949	9.8	1,825,572,908	10.0	4,441,041	0.2
受 取 利 息 配 当 金	22,926,989	0.1	27,833,264	0.2	△ 4,906,275	△ 17.6
他 会 計 補 助 金	27,839,120	0.1	38,319,972	0.2	△ 10,480,852	△ 27.4
補 助 金	45,326,000	0.2	49,191,000	0.3	△ 3,865,000	△ 7.9
負 担 金	1,466,116,000	7.8	1,463,018,000	8.0	3,098,000	0.2
そ の 他 医 業 外 収 益	267,805,840	1.4	247,210,672	1.4	20,595,168	8.3
医 業 外 費 用	1,240,019,016	6.6	1,224,021,980	6.9	15,997,036	1.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	546,918,053	2.9	579,050,505	3.2	△ 32,132,452	△ 5.5
繰 延 勘 定 償 却	83,187,482	0.4	81,037,326	0.5	2,150,156	2.7
雑 損 失	609,913,481	3.2	563,934,149	3.2	45,979,332	8.2
経 常 損 益	△ 106,665,364	-	383,181,380	-	△ 489,846,744	△ 127.8
特 別 利 益	2,284,011	0.0	30,194,414	0.2	△ 27,910,403	△ 92.4
固 定 資 産 売 却 益	0	0	27,152,860	0.1	△ 27,152,860	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	2,284,011	0.0	3,041,554	0.0	△ 757,543	△ 24.9
特 別 損 失	8,641,433	0.0	7,660,961	0.0	980,472	12.8
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	8,641,433	0.0	7,660,961	0.0	980,472	12.8
当 年 度 純 損 益	△ 113,022,786	-	405,714,833	-	△ 518,737,619	△ 127.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金	13,051,886,992	-	13,457,601,825	-	△ 405,714,833	△ 3.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,164,909,778	-	13,051,886,992	-	113,022,786	0.9
総 収 益	18,702,889,140	100.0	18,273,504,659	100.0	429,384,481	2.3
総 費 用	18,815,911,926	100.0	17,867,789,826	100.0	948,122,100	5.3

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	27,733,926,776	70.0	27,264,809,183	72.5	469,117,593	1.7
有 形 固 定 資 産	27,723,367,607	70.0	27,133,172,127	72.2	590,195,480	2.2
土 地	7,053,915,049	17.8	7,053,915,049	18.8	0	0
建 物	30,618,141,292	77.3	30,151,414,422	80.2	466,726,870	1.5
建物減価償却累計額	△ 14,128,391,337	△ 35.7	△ 13,265,354,576	△ 35.3	△ 863,036,761	△ 6.5
構 築 物	672,259,404	1.7	677,352,287	1.8	△ 5,092,883	△ 0.8
構築物減価償却累計額	△ 361,808,746	△ 0.9	△ 355,369,165	△ 0.9	△ 6,439,581	△ 1.8
器 械 備 品	10,205,109,744	25.8	9,880,996,368	26.3	324,113,376	3.3
器械備品減価償却累計額	△ 6,388,575,079	△ 16.1	△ 7,061,086,540	△ 18.8	672,511,461	9.5
車 両	69,163,870	0.2	68,862,023	0.2	301,847	0.4
車両減価償却累計額	△ 16,446,590	△ 0.0	△ 17,557,741	△ 0.0	1,111,151	6.3
無 形 固 定 資 産	10,494,029	0.0	11,577,996	0.0	△ 1,083,967	△ 9.4
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0
その他無形固定資産	8,722,829	0.0	9,806,796	0.0	△ 1,083,967	△ 11.1
投 資	65,140	0.0	120,059,060	0.3	△ 119,993,920	△ 99.9
長 期 貸 付 金	0	0.0	120,000,000	0.3	△ 120,000,000	皆減
そ の 他 投 資	65,140	0.0	59,060	0.0	6,080	10.3
流 動 資 産	11,181,613,612	28.2	9,670,030,401	25.7	1,511,583,211	15.6
現 金 預 金	8,220,227,323	20.7	6,782,540,608	18.0	1,437,686,715	21.2
未 収 金	2,839,738,512	7.2	2,709,664,867	7.2	130,073,645	4.8
貯 蔵 品	121,647,777	0.3	169,455,248	0.5	△ 47,807,471	△ 28.2
前 払 金	0	0.0	8,369,678	0.0	△ 8,369,678	皆減
繰 延 勘 定	709,182,932	1.8	671,273,873	1.8	37,909,059	5.6
控除対象外消費税	709,182,932	1.8	671,273,873	1.8	37,909,059	5.6
資 産 合 計	39,624,723,320	100.0	37,606,113,457	100.0	2,018,609,863	5.4

(別表2) つづき

病院事業会計 (中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	44,000,000	0.1	44,000,000	0.1	0	0
引 当 金	44,000,000	0.1	44,000,000	0.1	0	0
修繕引当金	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	0
退職給与引当金	14,000,000	0.0	14,000,000	0.0	0	0
流 動 負 債	2,348,054,681	5.9	1,625,903,923	4.3	722,150,758	44.4
未 払 金	2,280,171,650	5.8	1,561,213,398	4.2	718,958,252	46.1
そ の 他 流 動 負 債	67,883,031	0.2	64,690,525	0.2	3,192,506	4.9
負 債 合 計	2,392,054,681	6.0	1,669,903,923	4.4	722,150,758	43.2
資 本 金	47,383,033,426	119.6	45,955,001,517	122.2	1,428,031,909	3.1
自 己 資 本 金	19,739,558,794	49.8	18,922,128,794	50.3	817,430,000	4.3
借 入 資 本 金	27,643,474,632	69.8	27,032,872,723	71.9	610,601,909	2.3
企 業 債	27,643,474,632	69.8	27,032,872,723	71.9	610,601,909	2.3
剰 余 金	△ 10,150,364,787	△ 25.6	△ 10,018,791,983	△ 26.6	△ 131,572,804	△ 1.3
資 本 剰 余 金	3,014,544,991	7.6	3,033,095,009	8.1	△ 18,550,018	△ 0.6
受 贈 財 産 評 価 額	16,813,868	0.0	16,813,868	0.0	0	0
補 助 金	1,470,583,044	3.7	1,497,565,444	4.0	△ 26,982,400	△ 1.8
他 会 計 補 助 金	181,273,450	0.5	172,841,068	0.5	8,432,382	4.9
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,345,874,629	3.4	1,345,874,629	3.6	0	0
欠 損 金	13,164,909,778	33.2	13,051,886,992	34.7	113,022,786	0.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,164,909,778	33.2	13,051,886,992	34.7	113,022,786	0.9
資 本 合 計	37,232,668,639	94.0	35,936,209,534	95.6	1,296,459,105	3.6
負 債 ・ 資 本 合 計	39,624,723,320	100.0	37,606,113,457	100.0	2,018,609,863	5.4

(2) こころの医療センター

1 事業の実績

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療を担うとともに児童思春期専門病棟を有する、病床数242床（うち児童思春期26床）の精神科病院である。

患者数の動向は、(表1)のとおりである。

入院患者数は延べ72,075人(1日平均197人)で、前年度に比べ3,877人(1日平均11人)減少している。なお、病床利用率は81.4%で、前年度に比べ4.6ポイント減少している。

外来患者数は延べ26,077人(1日平均107人)で、前年度に比べ1,237人(1日平均5人)増加している。

児童思春期外来患者数は延べ4,720人(1日平均19人)で、前年度に比べ854人増加した。児童思春期外来の延べ外来患者数は、年々増加している。

デイケア施設通所患者数は延べ6,390人(1日平均26人)で、前年度に比べ760人減少している。

(表1) 患者数の動向

(単位：床・人・%)

区 分	平成23年度(a)	平成22年度(b)	増 減 (△)	
			(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
入 院				
病 床 数	242	242	0	0
延 患 者 数	72,075	75,952	△ 3,877	△ 5.1
(うち児童思春期)	5,932	6,918	△ 986	△ 14.3
1日平均患者数	197	208	△ 11	△ 5.3
病 床 利 用 率	81.4	86.0	△ 4.6	—
外 来				
延 患 者 数	26,077	24,840	1,237	5.0
(うち児童思春期)	4,720	3,866	854	22.1
1日平均患者数	107	102	5	4.9
デイケア施設通所患者数	6,390	7,150	△ 760	△ 10.6

(注) 診療日数は、平成23年度は入院366日、外来244日、平成22年度は入院365日、外来243日である。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、(表2-税込み)のとおり

である。

収益的収入（センター事業収益）の決算額は 23 億 9,543 万円余で、予算額に比べ 617 万円余の減となっている。

収益的支出（センター事業費用）の決算額は 25 億 9,863 万円余で、不用額は 1 億 838 万円余であった。これは、主として医業費用中の給与費（給料、手当、賃金、退職給与金等）4,095 万円余、材料費（薬品費等）2,796 万円余、経費（委託料、賃借料等）2,059 万円余、研究研修費（旅費等）413 万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表 2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
こころの医療センター事業収益	2,401,612,000	2,395,432,563	△ 6,179,437	99.7	3,009,773
医 業 収 益	1,588,422,000	1,594,679,652	6,257,652	100.4	518,079
医業外収益	810,190,000	798,813,566	△ 11,376,434	98.6	2,491,694
特 別 利 益	3,000,000	1,939,345	△ 1,060,655	64.6	0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
こころの医療センター事業費用	2,707,014,000	2,598,631,877	108,382,123	96.0	35,318,051
医 業 費 用	2,481,717,000	2,387,973,491	93,743,509	96.2	34,819,366
医業外費用	220,297,000	206,970,974	13,326,026	94.0	498,685
特 別 損 失	5,000,000	3,687,412	1,312,588	73.7	0

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、(表 3 - 税込み)のとおりである。

資本的収入の決算額は 2 億 748 万円余で、予算額に比べ 140 万円の減となっている。

一般会計出資金は、建設改良費の建物年賦購入費と企業債償還金に充てるため一般会計から出資を受けたものである。

資本的支出の決算額は 3 億 2,838 万円余で、不用額は 158 万円余となっている。

建設改良費は、建物年賦購入費、駐車場拡張工事及び児童思春期外来診察室

新設工事等に係るものであり、企業債償還金は平成18年度以降借入分の償還に係るものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億2,090万円余は、過年度分損益勘定留保資金1億2,000万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備考
こころの医療センター資本的収入	208,881,000	207,481,000	△1,400,000	99.3	
企業債	30,000,000	28,600,000	△1,400,000	95.3	
一般会計出資金	178,816,000	178,816,000	0	100.0	
他会計補助金	65,000	65,000	0	100.0	

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
こころの医療センター資本的支出	329,972,000	328,388,250	0	1,583,750	99.5	1,371,020
建設改良費	107,481,000	105,897,440	0	1,583,560	98.5	1,371,020
企業債償還金	102,480,000	102,480,000	0	0	100.0	0
長期借入金償還金	120,000,000	120,000,000	0	0	100.0	0
投資	11,000	10,810	0	190	98.3	0

3 経営成績

平成23年度の経営成績は、(別表1)比較損益計算書のとおりである。

総収益23億9,242万円余に対し、総費用25億9,583万円余で、差引き2億341万円余の純損失であった。

純損失は前年度に比べ6,307万円余(△23.7%)の減となり、当年度未処理欠損金は前年度の繰越欠損金27億6,203万円余に当年度純損失を加えた29億6,544万円余となっている。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前損益は1億4,052万円余の黒字であった。

(1) 平成23年度の総収益は23億9,242万円余で、前年度に比べ4,949万円余

(2.1%)増加している。

このうち医業収益は15億9,416万円余で、前年度に比べ2,751円余(△1.7%)減少している。

入院収益は、入院患者数の減により6,196万円余(△4.9%)減少している。

外来収益は、外来患者数の増及び診療単価の上昇により2,510万円余(8.3%)増加している。

その他医業収益は、代診医派遣に要する経費の増により934万円余(14.8%)増加している。

また、医業外収益は7億9,632万円余で、前年度に比べ7,821万円余(10.9%)増加している。これは、一般会計負担金のうち退職給与に係る一般会計負担金等の増によるものである。

なお、一般会計負担金等は、(表4)のとおりである。

特別利益は193万円余で、前年度に比べ120万円余(△38.3%)減少しており、これは過年度損益修正益(過年度診療報酬等に係るもの)である。

(表4) 一般会計負担金等

(単位：円)

区 分	平成23年度 (a)	平成22年度 (b)	増 減 (△) (a)-(b)
収益的収入(一般会計負担金)	806,782,130	714,045,571	92,736,559
看護師育成、医療相談等に関する経費	63,833,000	54,956,000	8,877,000
精神病院不採算経費	470,492,000	439,804,000	30,688,000
医師、看護師等研究研修費	5,069,000	5,117,000	△48,000
企業債利息	110,616,000	112,035,000	△1,419,000
自治体病院再編等経費	6,653,000	0	6,653,000
児童手当特例給付	0	585,000	△585,000
共済追加費用負担金	57,026,000	58,208,000	△1,182,000
基礎年金拠出金	34,199,000	27,339,000	6,860,000
子ども手当に要する経費	7,600,000	5,981,000	1,619,000
退職給与に係る一般会計負担金	37,261,571	9,376,571	27,885,000
心の医療ケアチーム派遣経費	121,559	644,000	△522,441
特定診療科応援に要する経費	13,911,000	0	13,911,000
資本的収入(一般会計出資金)	178,816,000	211,189,000	△32,373,000
合 計	985,598,130	925,234,571	60,363,559

(注) 一般会計負担金のうち「看護師育成、医療相談等に関する経費」は、(別表1)比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「精神病院不採算経費」等のその他は「医業外収益」の「負担金」及び「その他医業外収益」に計上されている。

(2) 平成23年度の総費用は25億9,583万円余で、前年度に比べ1,358万円余(△0.5%)減少している。

このうち医業費用は23億5,315万円余で、前年度に比べ6,054万円余(△2.5%)減少している。これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、退職者数の減に伴う退職給与金の減(9,578万円余)等により、7,916万円余(△5.6%)減となっている。

材料費は、外来患者数の増に伴う薬品費の増等により、784万円余(3.2%)の増となっている。

経費は、修繕費、燃料費の増により1,362万円余(3.2%)の増となっている。

資産減耗費は、たな卸資産減耗費が減少したことにより、105万円余(△87.2%)の減となっている。

研究研修費は、旅費、研究雑費が減少したことにより、174万円余(△18.1%)の減となっている。

医業外費用は2億3,899万円余で、前年度に比べ4,714万円余(24.6%)増加している。これは、雑損失(退職給与に係る一般会計負担金等)が、前年度に比べ4,856万円余(95.1%)増加したことによるものである。

特別損失は368万円余で、前年度に比べ18万円余(△4.7%)減少している。これは過年度損益修正損(過年度診療報酬等に係るもの)の減によるものである。

4 財政状態

平成23年度の財政状態は、(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産合計は72億512万円余で、前年度に比べ1億7,312万円余(△2.3%)減少している。

このうち固定資産は57億686万円余で、2億8,647万円余(△4.8%)減少している。これは、主として建物、構築物及び器械備品等の減価償却によるものである。

流動資産は13億2,583万円余で、前年度に比べ1億4,208万円余(12.0%)増加している。これは、主として現金預金が8,134万円余(9.2%)、未収金が6,737万円余(23.0%)増加したことなどによるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については(表5)のとおりであり、そのうち1年以上経過したものは、2,267万円余で前年度に比べて90万円余(△3.9%)減少した。

繰延勘定は、過年度分の投資に係る控除対象外消費税の繰延資産を償却したことにより、前年度分に比べて2,873万円余（△ 14.3 %）減少している。

（表5） 医業未収金（個人負担分）の状況

（単位：円）

区 分	平成23年度末	平成22年度末	平成21年度末	平成20年度末
1年以上経過分	22,671,179	23,579,646	26,009,286	29,057,280
対前年度比	△ 908,467	△ 2,429,640	△ 3,047,994	310,001
対前年度増減率（%）	△ 3.9	△ 9.3	△ 10.5	1.1
現年度分	17,290,348	15,053,141	15,116,454	17,452,496
対前年度比	2,237,207	△ 63,313	△ 2,336,042	△ 2,479,539
対前年度増減率（%）	14.9	△ 0.4	△ 13.4	△ 12.4
合 計	39,961,527	38,632,787	41,125,740	46,509,776
対前年度比	1,328,740	△ 2,492,953	△ 5,384,036	△ 2,169,538
対前年度増減率（%）	3.4	△ 6.1	△ 11.6	△ 4.5

(2) 負債合計は11億4,039万円余で、前年度に比べ7,471万円余（△ 6.1 %）減少している。これは、主として固定負債のうち新病院に係るPFI施設整備費の割賦金が7,710万円余（△ 8.5 %）、長期借入金が1億2,000万円（皆減）減少した一方、流動負債の未払金が1億449万円余（76.1 %）増加したことなどによるものである。

(3) 資本合計は60億6,473万円余で、前年度に比べ9,841万円余（△ 1.6 %）減少している。これは、自己資本金が一般会計出資金により1億7,881万円余（5.0 %）増加した一方、借入資本金が企業債の償還により7,388万円（△ 1.4 %）減少したこと及び欠損金が2億341万円余（7.4 %）増加したことによるものである。

5 資金収支

平成23年年度の資金収支の状況は、（表6）のとおりである。

平成23年度の実入資金総額は34億1,674万円余（前年度繰越金8億8,103万円余を含む。）に対し、支払資金総額は24億5,436万円余で、平成23年度末の現金預金残高は9億6,238万円余となっている。この内訳は、定期預金4

億円、普通預金 5 億 6,199 万円余、現金 38 万円余となっている。

なお、単年度資金収支は 2,098 万円余で平成 18 年以来、黒字となっている。

(表 6) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	103,105,427	医 業 費 用	879,730,344
医 業 外 収 益	12,171,428	医 業 外 費 用	121,869,604
未 収 金	1,554,284,127	未 払 金	856,087,440
企 業 債	28,600,000	前 払 金	1,639,500
一般会計負担金	658,319,000	建 設 改 良 費	57,829,000
一般会計出資金	178,816,000	企 業 債 償 還 金	102,480,000
預 り 金	347,136	長 期 借 入 金 償 還 金	120,000,000
そ の 他	68,048	預 り 金	314,729,367
小 計	2,535,711,166	そ の 他	0
前 年 度 繰 越 金	881,036,923		
合 計	3,416,748,089	合 計	2,454,365,255
収 支 差 引 額			962,382,834

6 経営分析

平成 23 年度の経営分析の主要指標は、(表 7)のとおりである。

- (1) 収益性に関する指標の総収支比率、医業収支比率ともに、前年度に比べて上昇した。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は 92.2 %で前年度に比べ 2.4 ポイント、医業収支比率は 67.7 %で前年度に比べて 0.5 ポイント上昇した。

資本の利用効率を示す総資本利益率は△ 2.77 %で、前年度に比較して 0.77 ポイント改善したが、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は 0.44 回で、前年度に比べ 0.03 ポイント下降した。

職員の平均給与は 597 万円余で、前年度に比べ 4 万円余減少しており、職員一人当たりの医業収益を示す労働生産性は 1,035 万円余で、前年度に比べて 38 万円余減少している。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は 58.0 %で、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇した。

- (2) 健全性に関する指標の自己資本構成比率、流動比率、固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて下降した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 10.6 %で、前年度に比べて 0.1 ポイント下降している。

短期資金の支払い能力を示す流動比率は 484.7 %で、前年度に比べ 298.6 ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 82.3 %で、前年度に比べ 0.6 ポイント下降している。

(表 7) 経営分析

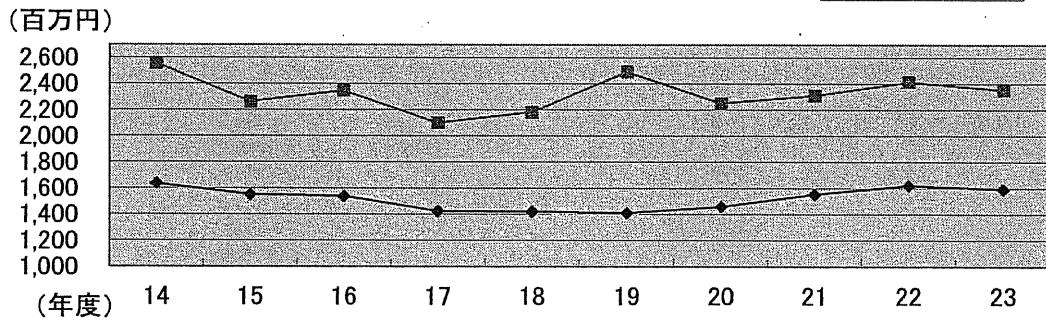
(単位：%)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	全国平均 (参考)	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	91.0	90.0	89.8	92.2	100.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	64.8	67.2	67.2	67.7	88.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△ 2.76	△ 3.24	△ 3.54	△ 2.77	1.45	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	0.49	0.48	0.47	0.44	1.66	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	6,070	6,337	6,018	5,973	6,722	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	10,062	10,865	10,740	10,352	15,566	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	60.3	58.3	56.0	58.0	43.2	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	11.0	11.1	10.7	10.6	30.1	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	592.1	767.3	783.3	484.7	241.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	85.5	84.2	82.9	82.3	85.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

(注) 全国平均(参考)は、総合病院を含むすべての都道府県立病院に係る数値であり、平成 22 年度決算によるものである。

参 考

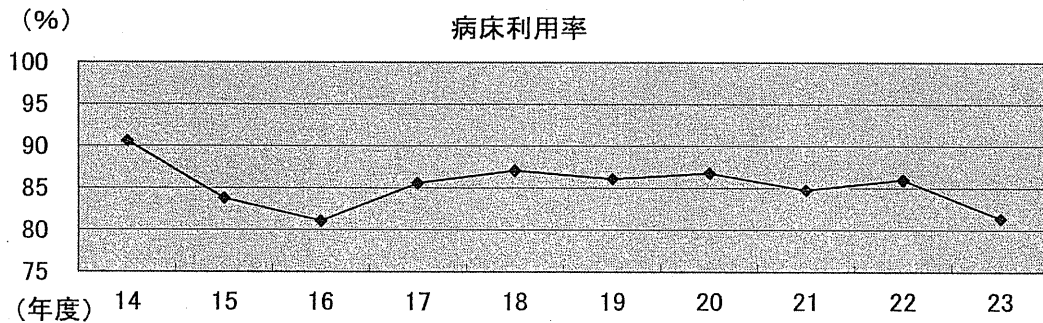
医業収益及び医業費用の推移



年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
医業収益	1,637	1,552	1,539	1,427	1,421	1,411	1,459	1,554	1,622	1,594
医業費用	2,558	2,264	2,347	2,102	2,185	2,493	2,252	2,311	2,414	2,353

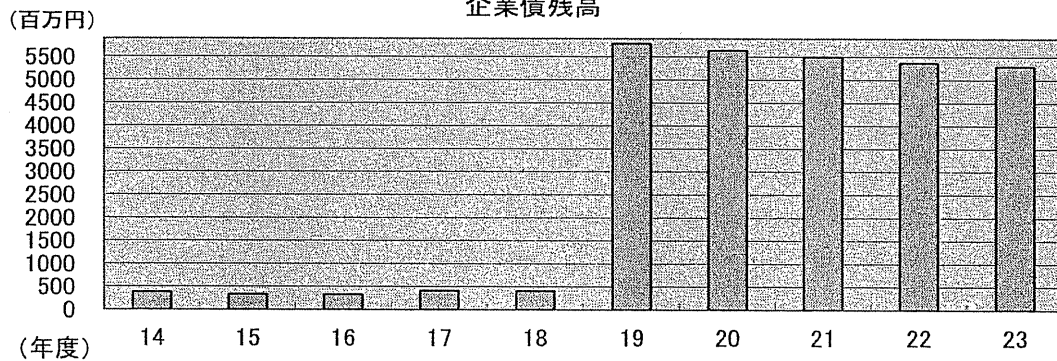
* 平成20年2月に新病院に移転。

病床利用率



年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
病床利用率	90.6	83.8	81.1	85.6	87.1	86.1	86.8	84.8	86.0	81.4

企業債残高



年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
企業債残高	387	340	329	414	407	5,790	5,649	5,506	5,372	5,298

* 平成19年度に新病院建設のために増加。

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	1,594,161,573	66.6	1,621,680,076	69.2	△27,518,503	△1.7
入 院 収 益	1,194,475,382	49.9	1,256,437,220	53.6	△61,961,838	△4.9
外 来 収 益	327,091,383	13.7	301,988,351	12.9	25,103,032	8.3
そ の 他 医 業 収 益	72,594,808	3.0	63,254,505	2.7	9,340,303	14.8
医 業 費 用	2,353,154,125	90.7	2,413,699,307	92.5	△60,545,182	△2.5
給 与 費	1,340,317,124	51.6	1,419,486,051	54.4	△79,168,927	△5.6
材 料 費	255,971,012	9.9	248,126,706	9.5	7,844,306	3.2
経 費	433,611,448	16.7	419,982,432	16.1	13,629,016	3.2
減 価 償 却 費	315,197,053	12.1	315,246,223	12.1	△49,170	△0.0
資 産 減 耗 費	153,891	0.0	1,205,410	0.0	△1,051,519	△87.2
研 究 研 修 費	7,903,597	0.3	9,652,485	0.4	△1,748,888	△18.1
医 業 損 益	△758,992,552	-	△792,019,231	-	33,026,679	△4.2
医 業 外 収 益	796,321,872	33.3	718,107,883	30.7	78,213,989	10.9
受 取 利 息 配 当 金	1,761,324	0.1	2,271,348	0.1	△510,024	△22.5
他 会 計 補 助 金	402,000	0.0	306,000	0.0	96,000	31.4
負 担 金	691,655,000	28.9	649,069,000	27.7	42,586,000	6.6
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0	0	0	-
そ の 他 医 業 外 収 益	102,503,548	4.3	66,461,535	2.8	36,042,013	54.2
医 業 外 費 用	238,992,767	9.2	191,851,265	7.4	47,141,502	24.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	110,639,031	4.3	112,065,177	4.3	△1,426,146	△1.3
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0	0	0	0	-
繰 延 勘 定 償 却	28,737,048	1.1	28,737,048	1.1	0	0
雑 損 失	99,616,688	3.8	51,049,040	2.0	48,567,648	95.1
経 常 損 益	△201,663,447	-	△265,762,613	-	64,099,166	△24.1
特 別 利 益	1,939,345	0.1	3,140,644	0.1	△1,201,299	△38.3
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	1,939,345	0.1	3,140,644	0.1	△1,201,299	△38.3
特 別 損 失	3,687,412	0.1	3,868,314	0.1	△180,902	△4.7
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	3,687,412	0.1	3,868,314	0.1	△180,902	△4.7
当 年 度 純 損 益	△203,411,514	-	△266,490,283	-	63,078,769	△23.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,762,031,890	-	2,495,541,607	-	266,490,283	10.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,965,443,404	-	2,762,031,890	-	203,411,514	7.4
総 収 益	2,392,422,790	100.0	2,342,928,603	100.0	49,494,187	2.1
総 費 用	2,595,834,304	100.0	2,609,418,886	100.0	△13,584,582	△0.5

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	5,706,868,449	79.2	5,993,342,145	81.2	△286,473,696	△4.8
有 形 固 定 資 産	5,688,603,857	79.0	5,973,548,054	81.0	△284,944,197	△4.8
土 地	114,203,226	1.6	114,203,226	1.5	0	0
建 物	5,852,755,810	81.2	5,846,925,753	79.2	5,830,057	0.1
建物減価償却累計額	△806,796,883	△11.2	△612,533,394	△8.3	△194,263,489	△31.7
構 築 物	385,682,810	5.4	365,935,064	5.0	19,747,746	5.4
構築物減価償却累計額	△86,270,430	△1.2	△65,355,719	△0.9	△20,914,711	△32.0
器 械 備 品	624,249,815	8.7	622,252,287	8.4	1,997,528	0.3
器械備品減価償却累計額	△397,747,357	△5.5	△299,262,893	△4.1	△98,484,464	△32.9
車 両	6,780,248	0.1	6,279,322	0.1	500,926	8.0
車両減価償却累計額	△4,253,382	△0.1	△4,895,592	△0.1	642,210	△13.1
無 形 固 定 資 産	18,247,302	0.3	19,781,691	0.3	△1,534,389	△7.8
電 話 加 入 権	1,136,527	0.0	1,136,527	0.0	0	0
その他無形固定資産	17,110,775	0.2	18,645,164	0.3	△1,534,389	△8.2
投 資	17,290	0.0	12,400	0.0	4,890	39.4
そ の 他 投 資	17,290	0.0	12,400	0.0	4,890	39.4
流 動 資 産	1,325,833,570	18.4	1,183,744,694	16.0	142,088,876	12.0
現 金 預 金	962,382,834	13.4	881,036,923	11.9	81,345,911	9.2
未 収 金	360,104,342	5.0	292,726,464	4.0	67,377,878	23.0
貯 蔵 品	3,346,394	0.0	9,981,307	0.1	△6,634,913	△66.5
繰 延 勘 定	172,422,287	2.4	201,159,335	2.7	△28,737,048	△14.3
控 除 対 象 外 消 費 税	172,422,287	2.4	201,159,335	2.7	△28,737,048	△14.3
資 産 合 計	7,205,124,306	100.0	7,378,246,174	100.0	△173,121,868	△2.3
固 定 負 債	866,882,000	12.0	1,063,988,000	14.4	△197,106,000	△18.5
割 賦 金	828,882,000	11.5	905,988,000	12.3	△77,106,000	△8.5
長 期 借 入 金	0	0.0	120,000,000	1.6	△120,000,000	皆減
退 職 給 与 引 当 金	38,000,000	0.5	38,000,000	0.5	0	0
流 動 負 債	273,511,800	3.8	151,117,154	2.0	122,394,646	81.0
未 払 金	241,869,591	3.4	137,370,278	1.9	104,499,313	76.1
そ の 他 流 動 負 債	31,642,209	0.4	13,746,876	0.2	17,895,333	130.2
負 債 合 計	1,140,393,800	15.8	1,215,105,154	16.5	△74,711,354	△6.1
資 本 金	9,022,251,745	125.2	8,917,315,745	120.9	104,936,000	1.2
自 己 資 本 金	3,724,271,745	51.7	3,545,455,745	48.1	178,816,000	5.0
借 入 資 本 金	5,297,980,000	73.5	5,371,860,000	72.8	△73,880,000	△1.4
企 業 債	5,297,980,000	73.5	5,371,860,000	72.8	△73,880,000	△1.4
剰 余 金	△2,957,521,239	△41.0	△2,754,174,725	△37.3	△203,346,514	7.4
資 本 剰 余 金	7,922,165	0.1	7,857,165	0.1	65,000	0.8
受 贈 財 産 評 価 額	7,633,165	0.1	7,633,165	0.1	0	0
他 会 計 補 助 金	289,000	0.0	224,000	0.0	65,000	29.0
欠 損 金	2,965,443,404	41.2	2,762,031,890	37.4	203,411,514	7.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,965,443,404	41.2	2,762,031,890	37.4	203,411,514	7.4
資 本 合 計	6,064,730,506	84.2	6,163,141,020	83.5	△98,410,514	△1.6
負 債 資 本 合 計	7,205,124,306	100.0	7,378,246,174	100.0	△173,121,868	△2.3

2 電気事業会計

1 事業の実績

電気事業について、水力発電事業は、平成23年4月から運転開始した志津見発電所（最大出力 1,700kW）を含む13発電所（14発電機）を最大出力 28,950kW で経営し、風力発電事業は、最大出力 22,500kW で、隠岐大峯山風力発電所（最大出力 1,800kW）及び江津高野山風力発電所（最大出力 20,700kW）で営業運転を行い、いずれも中国電力株式会社に対して電力を供給している。

平成23年度の供給電力量及び電力料収入の状況は（表1）のとおりである。

実績供給電力量は1億9,140万kWh余で、前年度に比べて3,537万kWh余（22.7%）増加した。

そのうち、水力発電事業での実績供給電力量は1億5,550万kWh余で、前年度に比べて3,237万kWh余（26.3%）増加し、風力発電事業での実績供給電力量は、3,590万kWh余で、前年度に比べて300万kWh余（9.1%）増加した。

また、電力料収入は15億8,382万円余で、前年度に比べて1億3,193万円余（9.1%）増加した。

そのうち、水力発電電力料収入は12億357万円余で、前年度に比べて9,987万円余（9.0%）増加し、風力発電電力料収入は3億8,025万円余で、前年度に比べて3,205万円余（9.2%）増加した。

なお、水力発電事業については、平成23年度に運転を開始した志津見発電所を除いた実績でも、供給電力量は2,235万kWh余（18.2%）、電力料収入も2,890万円余（2.6%）それぞれ前年度に比べて増加している。

（表1） 供給電力量及び電力料収入比較

※下段は、志津見発電所分を除いた数値

（単位：kWh・円・%）

区 分			平成23年度 (a)	平成22年度 (b)	増減(△)	
					(c) = (a)-(b)	(c)/(b) %
水 力 発 電 事 業	供給電力量	目標 (A) kwh	139,454,000	131,900,000	7,554,000	—
			131,482,000			
		実績 (B) kwh	155,503,456	123,128,724	32,374,732	26.3
			145,480,796		22,352,072	18.2
	比率 (B)/(A) %	111.5	93.4	18.1	—	
		110.6				

区 分			平成23年度 (a)	平成22年度 (b)	増減 (△)	
					(c) = (a)-(b)	(c)/(b) %
水力 発電 事業	電力料収入	目標(税抜額) (C) 円	1,179,700,040	1,118,453,000	61,247,040	—
		実績(税抜額) (D) 円	1,203,575,410	1,103,697,697	99,877,713	9.0
		比率 (D)/(C) %	102.0	98.7	3.3	—
			102.1			
風力 発電 事業	供給電力量	目標 (A) kwh	38,953,000	43,276,000	△ 4,323,000	—
		実績 (B) kwh	35,900,968	32,899,016	3,001,952	9.1
		比率 (B)/(A) %	92.2	76.0	16.2	—
	電力料収入	目標(税抜額)(C) 円	412,492,060	458,832,400	△ 46,340,340	—
		実績(税抜額)(D) 円	380,254,588	348,201,152	32,053,436	9.2
		比率 (D)/(C) %	92.2	75.9	16.3	—
合 計	供給電力量	目標 (A) kwh	178,407,000	175,176,000	3,231,000	—
		実績 (B) kwh	170,435,000	156,027,740	35,376,684	22.7
		比率 (B)/(A) %	191,404,424	181,381,764	25,354,024	16.2
		比率 (B)/(A) %	107.3	89.1	18.2	—
			106.4			
	電力料収入	目標(税抜額) (C) 円	1,592,192,100	1,577,285,400	14,906,700	—
実績(税抜額) (D) 円		1,521,853,780	1,451,898,849	131,931,149	9.1	
		比率 (D)/(C) %	1,583,829,998	1,512,854,308	60,955,459	4.2
		比率 (D)/(C) %	99.5	92.1	7.4	—
		99.4				

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は（表2－税込み）のとおりである。

収益的収入の決算額は17億3,099万円余で、予算額に比べ4,186万円余の減となっている。これは主として、営業収益が1,950万円余の増額となったものの、事業外収益（主に退職給与金の他会計からの負担金）が6,139万円余減額になったためである。

収益的支出の決算額は16億3,940万円余で、予算額に比べ1億168万円余

の不用額を生じている。これは主として、営業費用が 3,508 万円余（水力発電費が 1,199 万円余、風力発電費が 393 万円余、送電費が 100 万円余、一般管理費が 880 万円余及び資産減耗費が 901 万円余等）、事業外費用（主に退職給与金の他会計負担金）が 6,459 万円余、それぞれ減額になったためである。

(表 2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
電気事業収益	1,772,860,000	1,730,997,709	△ 41,862,291	97.6	
営業収益	1,649,059,000	1,668,560,483	19,501,483	101.2	79,294,182
財務収益	3,279,000	3,310,846	31,846	101.0	
事業外収益	109,660,000	48,263,847	△ 61,396,153	44.0	4
特別収益	10,862,000	10,862,533	533	100.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	翌 年度繰 越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
電気事業費用	1,741,090,000	1,639,400,130	0	101,689,870	94.2	
営業費用	1,532,927,000	1,497,838,310	0	35,088,690	97.7	15,528,468
財務費用	74,366,000	74,364,613	0	1,387	99.9	
事業外費用	131,797,000	67,197,207	0	64,599,793	51.0	594
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	皆減	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は（表 3－税込み）のとおりである。

資本的収入の決算額は 1 億 8,590 万円余で、予算額に比べ 99 万円余の減となっている。

資本的収入のうち、投資回収金は水道事業会計等への長期貸付金の返還金で、負担金返還金は、土木部発注の御部ダム改良工事に係る工事費負担金の返還金である。

資本的支出の決算額は 6 億 3,289 万円余で、予算額に比べ 1,934 万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費のうち、平成 23 年度に工事が完了した新八戸川送電線鉄塔化事業費が 796 万円余、三成及び三隅川発電所等の発電設備費が 595 万円余減額になったこと等によるものである。

なお、建設改良費の主なものは、新八戸川送電線鉄塔化事業費 1 億 3,776 万円余である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 4,699 万円余は、減債積立金 7,853 万円余、過年度分損益勘定留保資金 1,939 万円余、当年度分損益勘定留保資金 3 億 3,946 万円余及び当年度分消費税資本的収支調整額 959 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
資本的収入	186,900,000	185,900,168	△ 999,832	99.5	
企業債	179,000,000	178,000,000	△ 1,000,000	99.4	
投資回収金	6,521,000	6,520,768	△ 232	99.9	
負担金返還金	1,379,000	1,379,400	400	100.0	65,685

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	翌 年度 繰 越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
資本的支出	652,238,000	632,897,705	0	19,340,295	97.0	
建設改良費	217,307,000	202,969,079	0	14,337,921	93.4	9,665,185
企業債償還金	379,931,000	379,928,626	0	2,374	99.9	
長期借入金償還金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0	
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	—	

3 経営成績

経営成績は(別表1)比較損益計算書のとおりである。

総収益 16 億 5,170 万円余に対し総費用 15 億 7,027 万円余で、8,143 万円余の純利益を計上し、純利益は前年度に比べ 5,427 万円余(199.8%)の増となっている。

(1) 平成 23 年度の総収益は 16 億 5,170 万円余で、前年度に比べ 1 億 2,253 万円余(8.0%)増加している。

営業収益は 15 億 8,926 万円余となり、前年度に比べ 1 億 3,193 万円余(9.1%)増加している。

財務収益は 331 万円余で、前年度に比べ 58 万円余(△ 15.0%)の減となっているが、これは運用資金の減による利息の減等によるものである。

事業外収益は 4,826 万円余で、前年度に比べ 1,968 万円余(△ 29.0%)減少したが、これは雑収益(主に退職給与金の他会計からの負担金)の減によるものである。

また、特別利益の 1,086 万円余は、前年度実施の修繕に係る災害共済金に

よるものである。

(2) 平成23年度の総費用は15億7,027万円余で、前年度に比べ6,826万円余(4.5%)増加している。

営業費用は、14億8,230万円余で、前年度に比べ9,441万円余(6.8%)増加している。これは主として、発電費が5,764万円余増加したほか、新八戸川送電線鉄塔化工事の完了に伴う旧送電設備の除却費等、送電費の2,490万円余の増によるものである。

財務費用は7,436万円余で、前年度に比べ97万円余(Δ 1.3%)減少している。これは、風力発電に係る企業債繰上償還により企業債支払利息が減となったことによるものである。

事業外費用は1,359万円余で、前年度に比べ1,474万円余(Δ 52.0%)減少しているが、これは、雑支出(主に退職給与金の他会計負担金)の減によるものである。

(3) また、当年度未処分利益剰余金は、8,143万円余となり、この処分としては、全額を減債積立金へ積み立てることとしている。

4 財政状態

平成23年度の財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は133億7,765万円余で、前年度に比べ8,249万円余(Δ 0.6%)の減となった。これは、志津見発電所の営業運転開始及び新八戸川送電線鉄塔化建設事業完了に伴う建設仮勘定から本勘定への振替があったが、主に発電設備等の減価償却による固定資産の減によるものである。

負債合計は4億4,835万円余で、前年度に比べ8,799万円余(24.4%)の増となった。これは主に、修繕準備引当金の4,515万円余の増によるものである。

資本合計は129億2,930万円余で、前年度に比べ1億7,049万円余(Δ 1.3%)の減となった。これは主として、前年度の未処分利益剰余金7,853万円余が減債積立金に組み入れられた一方で、借入資本金のうち、他会計借入金5,000万円、企業債が2億192万円余それぞれ減少したこと等によるものである。

5 資金収支

平成23年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額23億552万円余に対し、支払資金総額は16億3,460万円余で、差引6億7,092万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金5億円、普通預金1億7,092万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	1,710,318,722	有 形 固 定 資 産	65,207,252
預 り 金	43,588	固 定 資 産 仮 勘 定	137,761,827
借 入 資 本 金	178,000,000	貯 蔵 品	1,698,522
各 事 業 収 益	14,134	前 払 金	64,398,484
		未 払 金	507,926,147
小 計	1,888,376,444	未 払 費 用	750,332,831
前年度からの繰越金	417,150,370	預 り 金	107,281,683
受 入 合 計	2,305,526,814	支 払 合 計	1,634,606,746
収 支 差 引 額			670,920,068

6 経営分析

平成23年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は105.2%と前年度より3.4ポイント上昇した。また、営業収益営業利益率は6.7%と前年度より1.9ポイント上昇した。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は0.9%と前年度より0.3ポイント上昇し、経営資本回転率は0.13回と前年度より0.01ポイント上昇した。

職員の平均給与は865万円余と前年度より46万円余上回った。労働生産性は3,311万円余と前年度を274万円余上回り、労働分配率は26.1%と前年度より0.9ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は65.8%と前年度より1.0ポイント上昇し、短期支払能力を示す流動比率は975.5%であった。

(表5) 経営分析

(単位：%)

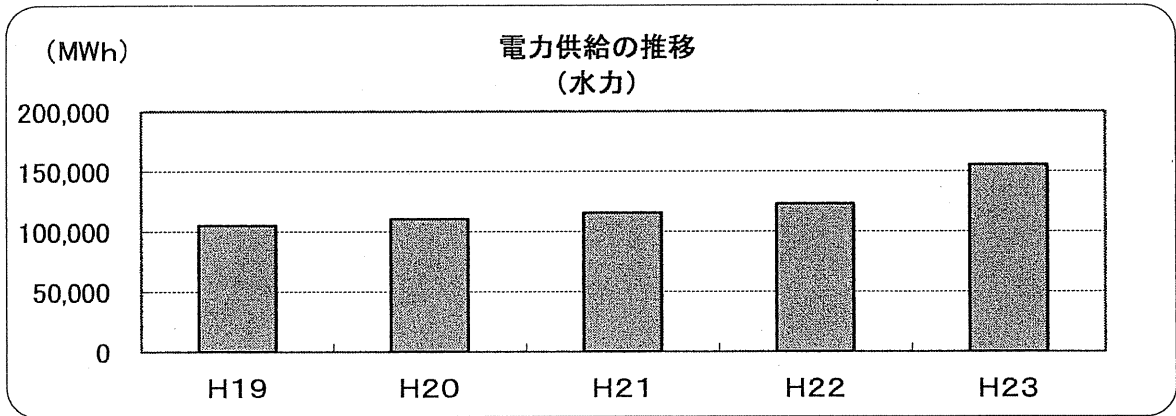
区 分		H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	104.9	103.8	101.8	105.2	109.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	6.8	10.5	4.8	6.7	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	0.8	1.2	0.6	0.9	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転 率(回)	0.12	0.11	0.12	0.13	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	8,518	8,397	8,190	8,651	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性 (千円)	24,148	29,001	30,361	33,110	39,491	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	35.3	29.0	27.0	26.1	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成 比率	58.8	60.9	64.8	65.8	76.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	3,377.8	490.4	754.0	975.5	1,559.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	90.6	93.9	96.2	94.0	75.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

(注)：平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

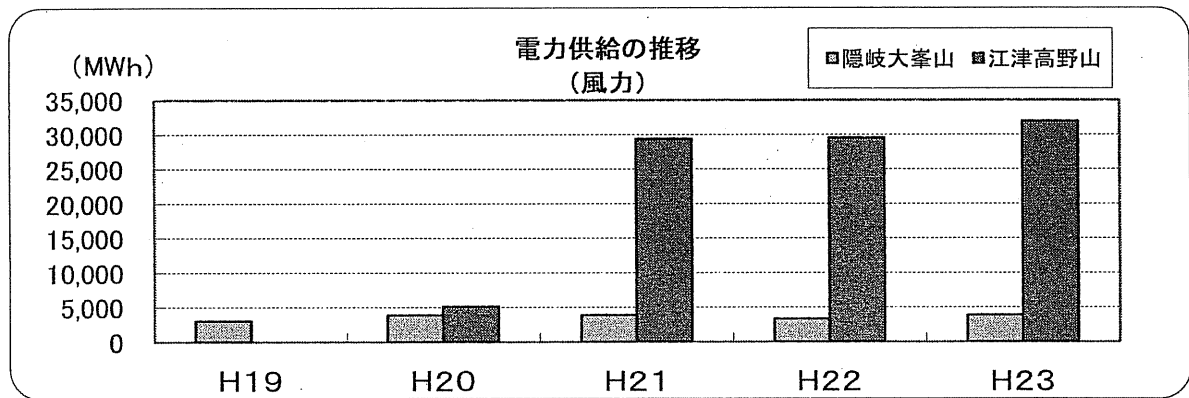
職員給与費＝給料＋手当等(子ども手当を除く)＋法定福利費(公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費)＋退職給与金

全国平均は、平成22年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

参考

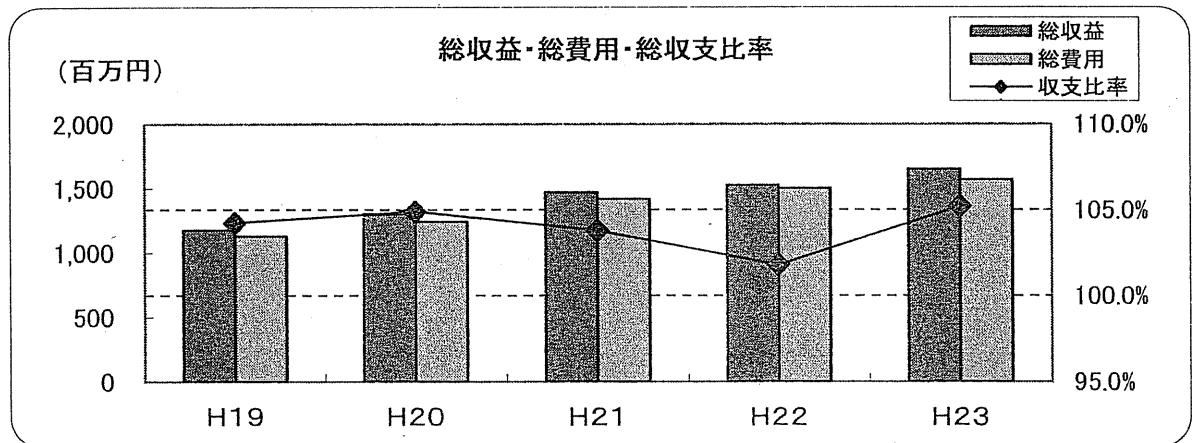


年 度	H19	H20	H21	H22	H23
水力発電	105,242	110,709	115,814	123,129	155,503



年 度	H19	H20	H21	H22	H23
隠岐大峯山	3,100	3,925	3,904	3,352	3,934
江津高野山		5,174	29,416	29,547	31,967

※江津高野山風力発電所は、平成21年2月から営業運転を開始



年 度	H19	H20	H21	H22	H23
総収益	1,178	1,303	1,474	1,529	1,652
総費用	1,130	1,242	1,420	1,502	1,570
収支比率	104.2%	104.9%	103.8%	101.8%	105.2%

(別表1) 比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	1,589,266,301	96.2	1,457,326,478	95.3	131,939,823	9.1
水力発電電力料	1,203,575,410	72.9	1,103,697,697	72.2	99,877,713	9.0
風力発電電力料	380,254,588	23.0	348,201,152	22.8	32,053,436	9.2
その他営業収益	5,436,303	0.3	5,427,629	0.3	8,674	0.2
営業費用	1,482,309,842	94.4	1,387,891,582	92.4	94,418,260	6.8
水力発電費	732,199,551	46.6	700,195,991	46.6	32,003,560	4.6
風力発電費	451,999,327	28.8	426,362,194	28.4	25,637,133	6.0
送電費	30,123,243	1.9	5,214,142	0.3	24,909,101	477.7
一般管理費	267,987,721	17.1	256,119,255	17.1	11,868,466	4.6
営業損益	106,956,459	-	69,434,896	-	37,521,563	54.0
財務収益	3,310,846	0.2	3,896,517	0.3	△ 585,671	△ 15.0
受取利息及び配当金	3,310,846	0.2	3,896,517	0.3	△ 585,671	△ 15.0
財務費用	74,364,613	4.7	75,340,539	5.0	△ 975,926	△ 1.3
支払利息	74,364,613	4.7	75,340,539	5.0	△ 975,926	△ 1.3
事業外収益	48,263,895	2.9	67,945,013	4.4	△ 19,681,118	△ 29.0
他会計補助金	5,555,000	0.3	5,248,000	0.3	307,000	5.8
雑収益	42,708,895	2.6	62,697,013	4.1	△ 19,988,118	△ 31.9
事業外費用	13,596,413	0.9	28,343,167	1.9	△ 14,746,754	△ 52.0
雑支出	13,596,413	0.9	28,343,167	1.9	△ 14,746,754	△ 52.0
経常損益	70,570,174	-	37,592,720	-	32,977,454	87.7
特別利益	10,862,533	0.7	0	0.0	10,862,533	皆増
特別損失	0	0.0	10,433,530	0.7	△ 10,433,530	皆減
当年度純損益	81,432,707	-	27,159,190	-	54,273,517	199.8
繰越利益剰余金	0	-	51,378,914	-	△ 51,378,914	皆減
当年度未処分利益剰余金	81,432,707	-	78,538,104	-	2,894,603	3.7
総収益	1,651,703,575	100.0	1,529,168,008	100.0	122,535,567	8.0
総費用	1,570,270,868	100.0	1,502,008,818	100.0	68,262,050	4.5

(別表2) 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	12,491,967,391	93.4	12,867,689,261	95.6	△ 375,721,870	△ 2.9
有 形 固 定 資 産	11,302,755,126	84.5	10,868,064,536	80.8	434,690,590	4.0
水 力 発 電 設 備	4,696,780,364	35.2	4,189,170,009	31.2	507,610,355	12.1
土 地	12,888,957	0.1	12,888,957	0.1	0	0.0
建 物	335,138,615	2.5	196,372,498	1.5	138,766,117	70.7
水 路	1,663,714,603	12.4	1,581,029,925	11.8	82,684,678	5.2
貯 水 池	275,902,872	2.1	284,164,979	2.1	△ 8,262,107	△ 2.9
逆 調 整 池	47,533,538	0.4	50,020,900	0.4	△ 2,487,362	△ 5.0
機 械 装 置	2,201,001,280	16.5	1,908,129,693	14.2	292,871,587	15.3
諸 装 置	156,150,316	1.2	153,564,933	1.1	2,585,383	1.7
備 品	4,450,183	0.0	2,998,124	0.0	1,452,059	48.4
風 力 発 電 設 備	5,951,867,178	44.5	6,203,247,486	46.1	△ 251,380,308	△ 4.1
土 地	22,453	0.0	22,453	0.0	0	0.0
建 物	24,182,506	0.2	25,044,536	0.2	△ 862,030	△ 3.4
構 築 物	438,363,763	3.3	460,136,266	3.4	△ 21,772,503	△ 4.7
機 械 装 置	5,474,324,711	40.9	5,702,654,853	42.4	△ 228,330,142	△ 4.0
諸 装 置	13,537,268	0.1	14,093,126	0.1	△ 555,858	△ 3.9
備 品	1,436,477	0.0	1,296,252	0.0	140,225	10.8
送 電 設 備	278,105,083	2.1	75,683,595	0.6	202,421,488	267.5
架 空 電 線 路	271,124,786	2.0	68,232,677	0.5	202,892,109	297.4
保 安 開 閉 装 置	6,980,297	0.1	7,450,918	0.1	△ 470,621	△ 6.3
業 務 設 備	266,002,501	1.9	289,963,446	2.1	△ 23,960,945	△ 8.3
土 地	58,934,299	0.4	58,934,299	0.4	0	0.0
建 物	198,710,323	1.5	221,972,502	1.7	△ 23,262,179	△ 10.5
通 信 機 械 装 置	1,082,902	0.0	1,233,893	0.0	△ 150,991	△ 12.2
諸 装 置	2,937,203	0.0	3,659,209	0.0	△ 722,006	△ 19.7
備 品	4,337,774	0.0	4,163,543	0.0	174,231	4.2
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	0.8	110,000,000	0.8	0	0.0
備 品	110,000,000	0.8	110,000,000	0.8	0	0.0
無 形 固 定 資 産	718,934,656	5.4	94,477,082	0.7	624,457,574	661.0
建 設 仮 勘 定	0	0.0	1,428,349,266	10.6	△ 1,428,349,266	皆減
志 津 見 発 電 所 建 設 事 業 費	0	0.0	1,324,924,479	9.8	△ 1,324,924,479	皆減
新 八 戸 川 送 電 線 鉄 塔 化 建 設 事 業 費	0	0.0	103,424,787	0.8	△ 103,424,787	皆減
投 資	470,277,609	3.5	476,798,377	3.5	△ 6,520,768	△ 1.4
長 期 貸 付 金	470,277,609	3.5	476,798,377	3.5	△ 6,520,768	△ 1.4
流 動 資 産	885,688,614	6.6	592,464,032	4.4	293,224,582	49.5
現 金 預 金	670,920,068	5.0	417,150,370	3.1	253,769,698	60.8
未 収 金	193,696,729	1.4	164,728,618	1.2	28,968,111	17.6
貯 蔵 品	20,996,257	0.2	10,516,174	0.1	10,480,083	99.7
そ の 他 流 動 資 産	75,560	0.0	68,870	0.0	6,690	9.7
資 産 合 計	13,377,656,005	100.0	13,460,153,293	100.0	△ 82,497,288	△ 0.6

(別表2) つづき

電気事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	357,553,008	2.7	281,772,904	2.1	75,780,104	26.9
引 当 金	357,553,008	2.7	281,772,904	2.1	75,780,104	26.9
退職給与引当金	164,820,989	1.2	134,194,166	1.0	30,626,823	22.8
修繕準備引当金	192,732,019	1.5	147,578,738	1.1	45,153,281	30.6
流 動 負 債	90,797,450	0.7	78,578,923	0.6	12,218,527	15.5
未 払 金	27,684,490	0.2	24,503,330	0.2	3,181,160	13.0
未 払 費 用	60,907,642	0.5	51,494,191	0.4	9,413,451	18.3
そ の 他 流 動 負 債	2,205,318	0.0	2,581,402	0.0	△ 376,084	△ 14.6
負 債 合 計	448,350,458	3.4	360,351,827	2.7	87,998,631	24.4
資 本 金	9,360,935,512	69.9	9,534,326,034	70.8	△ 173,390,522	△ 1.8
自 己 資 本 金	5,237,700,756	39.1	5,159,162,652	38.3	78,538,104	1.5
繰 入 資 本 金	4,671,000	0.0	4,671,000	0.0	0	0.0
組 入 資 本 金	5,233,029,756	39.1	5,154,491,652	38.3	78,538,104	1.5
借 入 資 本 金	4,123,234,756	30.8	4,375,163,382	32.5	△ 251,928,626	△ 5.8
企 業 債	4,073,234,756	30.4	4,275,163,382	31.8	△ 201,928,626	△ 4.7
他 会 計 借 入 金	50,000,000	0.4	100,000,000	0.7	△ 50,000,000	△ 50.0
剰 余 金	3,568,370,035	26.7	3,565,475,432	26.5	2,894,603	0.1
資 本 剰 余 金	3,352,756,558	25.1	3,352,756,558	25.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	86,942	0.0	86,942	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	3,049,223,424	22.8	3,049,223,424	22.7	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	303,446,192	2.3	303,446,192	2.3	0	0.0
利 益 剰 余 金	215,613,477	1.6	212,718,874	1.5	2,894,603	1.4
開 発 改 良 積 立 金	99,180,770	0.7	99,180,770	0.7	0	0.0
地 域 振 興 積 立 金	35,000,000	0.3	35,000,000	0.2	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	81,432,707	0.6	78,538,104	0.6	2,894,603	3.7
資 本 合 計	12,929,305,547	96.6	13,099,801,466	97.3	△ 170,495,919	△ 1.3
負 債 ・ 資 本 合 計	13,377,656,005	100.0	13,460,153,293	100.0	△ 82,497,288	△ 0.6

3 工業用水道事業会計

1 事業の実績

工業用水道事業として、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業の2事業を行っている。なお、神戸川工業用水道建設事業は一般会計へ移管した。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川工業用水道事業は、安来市、旧東出雲町及び松江市の企業に日量 34,000 m³の工業用水を供給できる施設を有しており、平成23年度は32事業所に対して日量 20,280 m³の工業用水を供給した。年間給水量は742万m³余で、前年度に比べ24万7千m³余(△3.2%)減少し、売水率は59.7%で前年度に比べ2.1ポイント減少し、料金収入は429万円余(△3.2%)減少した。

江の川工業用水道事業は、江津地域拠点工業団地に進出する企業に対し日量 15,000 m³の工業用水を供給できる施設を有しており、平成23年度は1事業所に対して日量 2,000 m³の工業用水を供給した。年間給水量は73万m³余で前年度に比べ3万m³余(4.7%)増加し、売水率は13.3%で前年度に比べ0.5ポイント増加した。

(表1) 工業用水道事業の概要

区 分	単位	飯梨川工業用水道事業				江の川工業用水道事業			
		H23	H22	増減(Δ)		H23	H22	増減(Δ)	
		A	B	A-B=C	C/B %	A	B	A-B=C	C/B %
給水能力	m ³ /日	34,000	34,000	0	0	15,000	15,000	0	0
	m ³ /年	12,444,000	12,410,000	3,4000	0.3	5,490,000	5,475,000	15,000	0.3
給水事業所数	箇所	32	31	1	3.2	1	1	0	0
1日平均給水量	m ³	20,280	21,013	Δ 733	Δ 3.5	2,000	2,000	0	0
年間給水量	m ³	7,422,343	7,669,600	Δ 247,257	Δ 3.2	732,179	699,548	32,631	4.7
基本料金	円					~400 m ³ 45	~400 m ³ 45	0	0
		17.5	17.5	0	—	400 m ³ ~ 20	400 m ³ ~ 20	0	0
給水料金	円	129,919,615	134,218,000	Δ 4,298,385	Δ 3.2	18,307,160	17,783,920	523,240	2.9
売水率	%	59.7	61.8	Δ 2.1	—	13.3	12.8	0.5	—

(注) 1. 給水事業所数は年度末現在

2. 売水率=年間給水量÷給水能力(年)

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は（表2－税込み）のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ 4,065 万円余の減額となっている。これは、営業外収益において受託工事収益が 1,262 万円余、雑収益(主として退職給与金の他会計からの負担分)が 2,591 万円余減額になったためである。

営業外収益の主なものは、江の川工業用水道事業に係る企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ 4,808 万円余の不用額を生じている。これは、営業費用が 944 万円余、営業外費用（主として退職給与金他会計からの負担分）が 3,863 万円余それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)			
区 分	予 算	決 算	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
工業用水道事業収益	212,302,000	171,643,492	△ 40,658,508	80.8	
営業収益	155,635,000	155,885,627	250,627	100.2	7,422,985
営業外収益	56,667,000	15,757,865	△ 40,909,135	27.8	131,900

支 出		(単位：円・%)				
区 分	予 算	決 算	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
工業用水道事業費用	235,704,000	187,622,525	0	48,081,475	79.6	
営業費用	176,993,000	167,547,178	0	9,445,822	94.7	2,332,627
営業外費用	58,711,000	20,075,347	0	38,635,653	34.2	130,292

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は（表3－税込み）のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ 3,414 万円余の減額となっている。これは企業債収入が 2,980 万円減少したためである。

長期借入金は、企業債元金償還にあてるための一般会計からの借入金で、その内訳は、江の川工業用水道事業が 7,424 万円余、神戸川工業用水道建設事業が 1 億 1,501 万円余である。

また、補助金は、神戸川工業用水道建設事業の一般会計移管に伴う補助金で、一般会計借入金償還資金の 11 億 3,041 万円余及び企業債元金償還資金の

15億1,587万円余等である。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ3,932万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費の江の川送水管敷設事業で3,104万円余の不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に超過する額14億7,245万円余は、企業債元金の償還財源として定期預金で運用している。

(表3) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区分	予算	決算	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備考 (仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入	3,064,807,000	3,030,657,426	△34,149,574	98.9	
企業債	116,500,000	86,700,000	△29,800,000	83.7	
長期借入金	189,271,000	189,268,422	△2,578	99.9	
投資回収金	50,000,000	50,000,000	0	100	
補助金	2,709,036,000	2,704,689,004	△4,346,996	99.8	

支出

(単位：円・%)

区分	予算	決算	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備考 (仮払消費税及び地方消費税)
資本的支出	1,597,530,000	1,558,205,113	0	39,324,887	97.5	
建設改良費	217,851,000	182,245,266	0	35,605,734	74.4	5,930,676
企業債償還金	246,448,000	242,729,176	0	3,718,824	98.5	
長期借入金償還金	1,133,231,000	1,133,230,671	0	329	99.9	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益1億6,408万円余に対し、総費用は1億8,546万円余で、差引き2,137万円余の純損失となった。純損失は平成8年度以降引続いており、当年度未処理欠損金は6億663万円余となった。

(1) 当年度の総収益は1億6,408万円余で、前年度に比べ253万円余(△1.5%)減少している。

営業収益は1億4,846万円余で、前年度に比べ386万円余(△2.5%)減少している。これは主として、給水収益が前年度に比べ377万円余(△2.5%)減少したためである。

また、営業外収益は1,562万円余で、前年度に比べ133万円余(9.3%)増加している。これは主として、江の川工業用水道事業の受託工事の収益が260万円余計上されたこと等によるものである。

(2) 当年度の総費用は1億8,546万円余で、前年度に比べ983万円余(△5.0%)減少している。

営業費用は1億6,521万円余で、前年度に比べ641万円余(△3.7%)減少している。これは主として、送配水費が219万円余、総係費が935万円余減少したこと等によるものである。

また、営業外費用は2,024万円余で、前年度に比べ341万円余(△14.4%)減少している。これは、企業債支払利息が636万円余減少したことによるものである。

4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表2)の比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は76億5,847万円余で、前年度に比べ38億5,583万円余(△33.5%)減少している。これは主として、神戸川工業用水道建設事業の除却等により建設仮勘定が54億810万円余減少したこと等によるものである。

負債合計は16億8,858万円余で、前年度に比べ9億1,705万円余(△35.2%)減少している。これは主として、神戸川工業用水建設事業の一般会計移管に伴い一般会計の借入金を11億3,041万円余償還したこと等によるものである。

資本合計は59億6,988万円余で、前年度に比べ29億3,877万円余(△33.0%)減少している。これは主として、資本剰余金のうち、国庫補助金が13億5,297万円余、一般会計からの補助金が14億558万円余減少したこと等によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表4)のとおりである。

受入資金総額33億7,550万円余に対し、支払資金総額は16億5,644万円余で、差引き17億1,906万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金16億3,600万円、普通預金8,306万円余となっている。定期預金のうち、15億1,587万円余は神戸川工業用水道建設事業の精算に伴う企業債の償還に充てる予定である。

なお、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	217,398,052	有 形 固 定 資 産	47,384,945
長 期 借 入 金	189,268,422	固 定 資 産 仮 勘 定	112,630,321
借 入 資 本 金	86,700,000	貯 蔵 品	602,188
資 本 剰 余 金	2,710,956,098	前 払 金	114,044
預 り 金	0	未 払 金	1,483,981,275
小 計	3,204,322,572	未 払 費 用	0
前年度からの繰越金	171,181,357	預 り 金	11,728,622
受 入 合 計	3,375,503,929	支 払 合 計	1,656,441,395
収 支 差 引 額	1,719,062,534		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は（表5）のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は 88.5 %で、前年度に比べ 3.2 ポイント上昇している。収益性の程度を示す営業収益営業利益率についてはマイナス 11.3 %で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率はマイナス 0.2 %で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。経営資本回転率は 0.02 回と前年度より 0.01 ポイント下降した。

職員の平均給与は 756 万円余で、前年度に比べ 38 万円余下回った。労働生産性は 2,969 万円と前年度に比べ 430 万円余上回った。労働分配率は 25.5 %で、前年度に比べ 5.8 ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 50.4 %で、前年度に比べ 7.2 ポイント下降した。

短期支払能力を示す流動比率は 6,006.1 %で、前年度に比べ 5,485.7 ポイント上昇した。これは、企業債の償還資金として多額の預金を保有していることが影響している。

(表5) 経営分析

(単位：%)

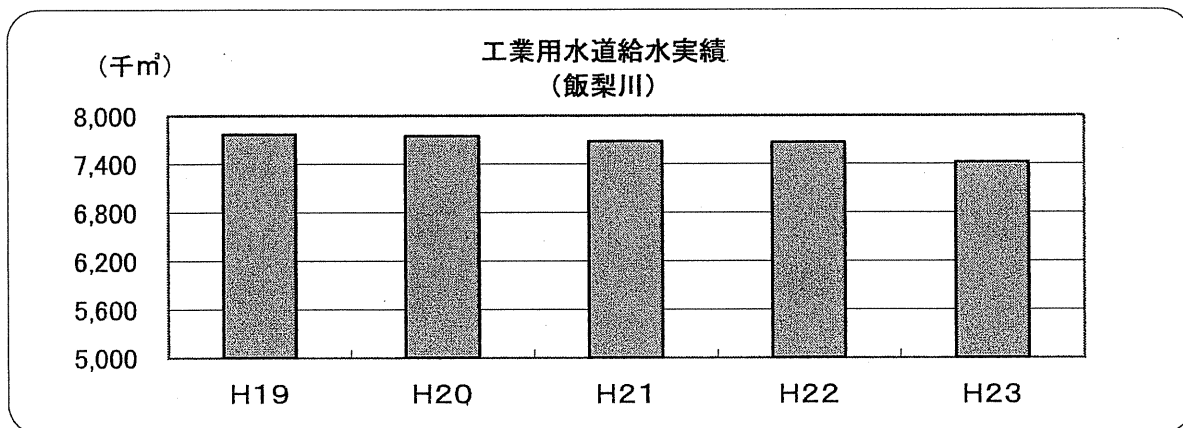
区 分		H20	H21	H22	H23	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	81.3	83.5	85.3	88.5	115.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	-17.2	-11.9	-12.7	-11.3	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.02	0.02	0.03	0.02	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与(千円)	7,841	6,689	7,949	7,563	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性(千円)	24,230	24,442	25,388	29,693	76,243	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	32.4	27.4	31.3	25.5	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	58.6	57.8	57.6	50.4	65.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	8,208.4	674.0	1,194.4	6,006.1	796.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	98.4	98.1	98.5	77.6	91.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

(注)：平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

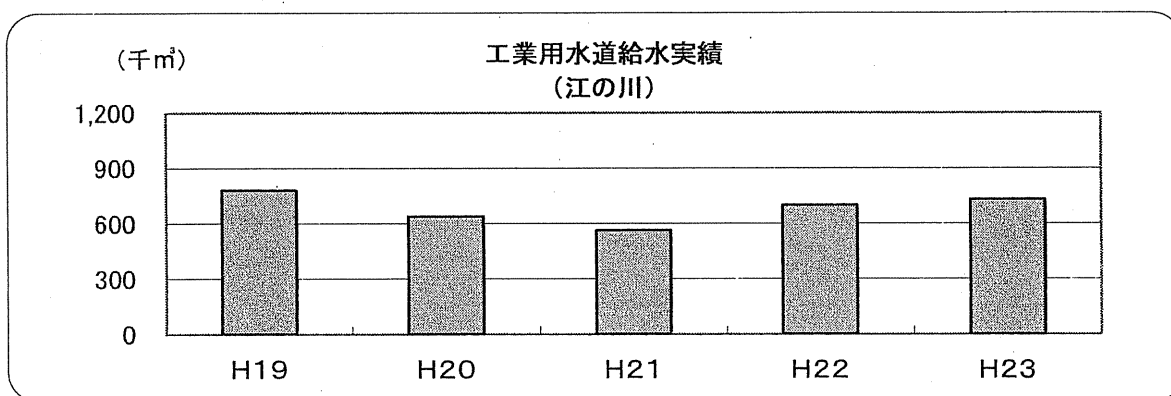
職員給与費＝給料＋手当等(子ども手当を除く)＋法定福利費(公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費)＋退職給与金

全国平均は、平成22年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

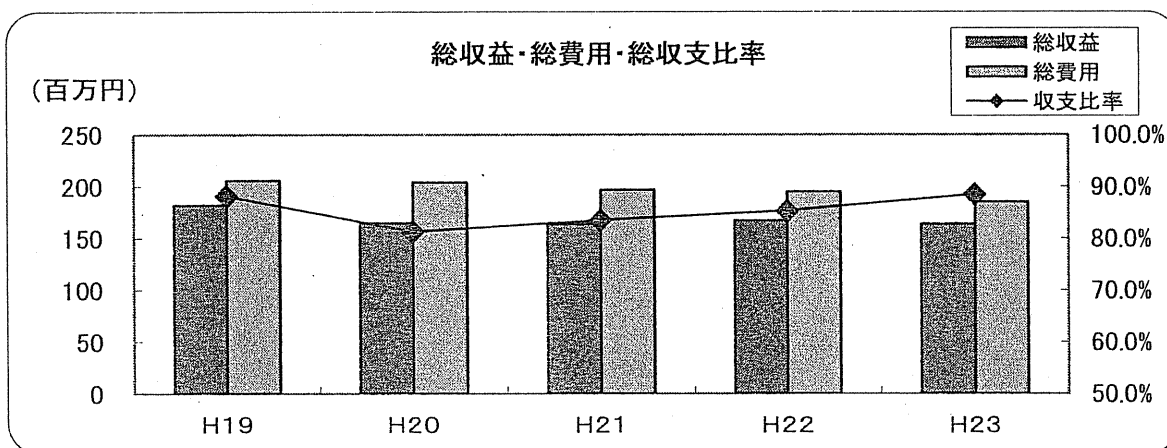
参考



年度	H19	H20	H21	H22	H23
飯梨川	7,772	7,751	7,683	7,670	7,422



年度	H19	H20	H21	H22	H23
江の川	783	639	564	700	732



年度	H19	H20	H21	H22	H23
総収益	182	165	164	167	164
総費用	206	204	197	195	185
収支比率	88.2%	81.3%	83.5%	85.3%	88.5%

(別表1) 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	148,462,642	90.5	152,326,779	91.4	△ 3,864,137	△ 2.5
給水収益	148,226,775	90.3	152,001,920	91.2	△ 3,775,145	△ 2.5
その他営業収益	235,867	0.1	324,859	0.2	△ 88,992	△ 27.4
営業費用	165,214,551	89.1	171,632,525	87.9	△ 6,417,974	△ 3.7
原水及び浄水費	66,632,574	35.9	64,973,861	33.3	1,658,713	2.6
送配水費	21,415,044	11.5	23,607,200	12.1	△ 2,192,156	△ 9.3
総係費	10,067,847	5.4	19,418,827	9.9	△ 9,350,980	△ 48.2
減価償却費	65,823,278	35.5	63,250,027	32.4	2,573,251	4.1
資産減耗費	1,275,808	0.7	382,610	0.2	893,198	233.4
営業損益	△ 16,751,909	-	△ 19,305,746	-	2,553,837	13.2
営業外収益	15,626,056	9.5	14,294,885	8.6	1,331,171	9.3
受取利息及び配当金	258,493	0.2	313,185	0.2	△ 54,692	△ 17.5
他会計補助金	12,602,691	7.7	13,937,441	8.4	△ 1,334,750	△ 9.6
受託工事収益	2,605,858	1.6	0	0.0	2,605,858	皆増
雑収益	159,014	0.1	44,259	0.0	114,755	259.3
営業外費用	20,248,009	10.9	23,661,298	12.1	△ 3,413,289	△ 14.4
支払利息及び企業債取扱諸費	17,298,997	9.3	23,661,298	12.1	△ 6,362,301	△ 26.9
受託工事費	2,605,858	1.4	0	0.0	2,605,858	皆増
雑支出	343,154	0.2	0	0.0	343,154	皆増
経常損益	△ 21,373,862	-	△ 28,672,159	-	7,298,297	25.5
特別利益	0	-	0	-	0	-
特別損失	0	-	0	-	0	-
当年度純損益	△ 21,373,862	-	△ 28,672,159	-	7,298,297	25.5
前年度繰越欠損金	585,265,279	-	556,593,120	-	28,672,159	5.2
当年度未処理欠損金	606,639,141	-	585,265,279	-	21,373,862	3.7
総収益	164,088,698	100.0	166,621,664	100.0	△ 2,532,966	△ 1.5
総費用	185,462,560	100.0	195,293,823	100.0	△ 9,831,263	△ 5.0

(別表2) 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	5,922,965,604	77.3	11,325,264,336	98.4	△ 5,402,298,732	△ 47.7
有 形 固 定 資 産	5,840,673,764	76.3	5,782,813,132	50.3	57,860,632	1.0
飯梨川工業用水道設備	1,137,214,591	14.8	1,041,966,080	9.1	95,248,511	9.1
土 地	66,840,113	0.9	55,678,239	0.5	11,161,874	20.0
建 物	10,807,618	0.1	10,502,804	0.1	304,814	2.9
構 築 物	969,656,809	12.6	885,548,092	7.7	84,108,717	9.5
機 械 及 び 装 置	89,606,699	1.2	89,798,776	0.8	△ 192,077	△ 0.2
工 具 器 具 及 び 備 品	303,352	0.0	438,169	0.0	△ 134,817	△ 30.8
江の川工業用水道設備	4,653,423,579	60.8	4,689,322,659	40.7	△ 35,899,080	△ 0.8
土 地	73,037,309	0.9	73,037,309	0.6	0	0.0
建 物	817,001,486	10.7	823,193,195	7.1	△ 6,191,709	△ 0.8
構 築 物	3,078,897,030	40.2	3,094,424,935	26.9	△ 15,527,905	△ 0.5
機 械 及 び 装 置	678,794,421	8.9	692,973,887	6.0	△ 14,179,466	△ 2.0
工 具 器 具 及 び 備 品	5,693,333	0.1	5,693,333	0.0	0	0.0
業 務 設 備	50,035,594	0.7	51,524,393	0.5	△ 1,488,799	△ 2.9
土 地	6,582,500	0.1	6,582,500	0.1	0	0.0
建 物	39,440,958	0.5	40,623,358	0.4	△ 1,182,400	△ 2.9
構 築 物	3,674,315	0.1	3,762,906	0.0	△ 88,591	△ 2.4
機 械 及 び 装 置	3,780	0.0	3,780	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	15,143	0.0	15,143	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	318,898	0.0	536,706	0.0	△ 217,808	△ 40.6
建 設 仮 勘 定	73,215,993	1.0	5,481,323,409	47.6	△ 5,408,107,416	△ 98.7
神戸川工業用水道建設事業費	0	0.0	5,404,211,583	46.9	△ 5,404,211,583	皆減
布部系送水管路耐震対策事業費	22,254,000	0.3	75,332,755	0.7	△ 53,078,755	△ 70.5
飯梨川取水施設更新事業費	1,779,071	0.0	1,779,071	0.0	0	0.0
飯梨場内施設耐震化事業費	612,941	0.0	0	0.0	612,941	皆増
江の川送水管敷設事業費	48,569,981	0.6	0	0.0	48,569,981	皆増
無 形 固 定 資 産	9,075,847	0.1	11,127,795	0.1	△ 2,051,948	△ 18.4
江の川工業用水道設備	9,028,573	0.1	11,080,521	0.1	△ 2,051,948	△ 18.5
水 利 権	9,028,573	0.1	11,080,521	0.1	△ 2,051,948	△ 18.5
業 務 設 備	47,274	0.0	47,274	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	47,274	0.0	47,274	0.0	0	0.0
投 資	0	0.0	50,000,000	0.4	△ 50,000,000	皆減
長 期 貸 付 金	0	0.0	50,000,000	0.4	△ 50,000,000	皆減
流 動 資 産	1,735,509,315	22.7	189,043,945	1.6	1,546,465,370	818.0
現 金 預 金	1,719,062,534	22.5	171,181,357	1.5	1,547,881,177	904.2
未 収 金	15,870,315	0.2	17,859,635	0.2	△ 1,989,320	△ 11.1
貯 蔵 品	573,513	0.0	0	0.0	573,513	皆増
そ の 他 流 動 資 産	2,953	0.0	2,953	0.0	0	0.0
資 産 合 計	7,658,474,919	100.0	11,514,308,281	100.0	△ 3,855,833,362	△ 33.5

(別表2) つづき

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	1,659,693,006	21.7	2,589,818,134	22.5	△ 930,125,128	△ 35.9
他 会 計 借 入 金	1,551,169,681	20.3	2,492,318,065	21.6	△ 941,148,384	△ 37.8
一般会計借入金(負債)	1,551,169,681	20.3	2,492,318,065	21.6	△ 941,148,384	△ 37.8
引 当 金	108,523,325	1.4	97,500,069	0.8	11,023,256	11.3
退職給与引当金	36,190,750	0.5	36,038,612	0.3	152,138	0.4
修繕準備引当金	72,332,575	0.9	61,461,457	0.5	10,871,118	17.7
流 動 負 債	28,895,597	0.4	15,826,526	0.1	13,069,071	82.6
未 払 金	28,763,267	0.4	15,673,696	0.1	13,089,571	83.5
その他流動負債	132,330	0.0	152,830	0.0	△ 20,500	△ 13.4
負 債 合 計	1,688,588,603	22.0	2,605,644,660	22.6	△ 917,056,057	△ 35.2
資 本 金	2,510,251,053	32.8	2,669,094,094	23.2	△ 158,843,041	△ 6.0
自 己 資 本 金	398,124,262	5.2	398,124,262	3.5	0	0.0
繰 入 資 本 金	60,900,971	0.8	60,900,971	0.6	0	0.0
組 入 資 本 金	337,223,291	4.4	337,223,291	2.9	0	0.0
借 入 資 本 金	2,112,126,791	27.6	2,270,969,832	19.7	△ 158,843,041	△ 7.0
企 業 債	2,107,642,719	27.5	2,263,671,895	19.6	△ 156,029,176	△ 6.9
他 会 計 借 入 金	4,484,072	0.1	7,297,937	0.1	△ 2,813,865	△ 38.6
剰 余 金	3,459,635,263	45.2	6,239,569,527	54.2	△ 2,779,934,264	△ 44.6
資 本 剰 余 金	4,052,469,695	52.9	6,811,030,097	59.1	△ 2,758,560,402	△ 40.5
受 贈 財 産 評 価 額	2,163,814	0.03	2,163,814	0.0	0	0.0
工 事 負 担 金	128,985,910	1.68	128,985,910	1.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	179,871,199	2.35	1,532,847,910	13.3	△ 1,352,976,711	△ 88.3
他 会 計 補 助 金	3,737,774,971	48.81	5,143,358,662	44.7	△ 1,405,583,691	△ 27.3
その他資本剰余金	3,673,801	0.05	3,673,801	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 592,834,432	△ 7.74	△ 571,460,570	△ 4.9	△ 21,373,862	△ 3.7
建 設 改 良 積 立 金	13,804,709	0.18	13,804,709	0.1	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	△ 606,639,141	△ 7.92	△ 585,265,279	△ 5.0	△ 21,373,862	△ 3.7
資 本 合 計	5,969,886,316	78.0	8,908,663,621	77.4	△ 2,938,777,305	△ 33.0
負 債 ・ 資 本 合 計	7,658,474,919	100.0	11,514,308,281	100.0	△ 3,855,833,362	△ 33.5

4 水道事業会計

1 事業の実績

水道事業として、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道事業、斐伊川水道事業）及び江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川水道事業は、日量 52,000 m³の水道用水を供給する施設を有し、松江市、安来市、旧東出雲町に給水を行った。2市旧1町の平成23年度年間給水量は 1,231 万m³余で、前年度に比べ 489 万m³余(△28.4%)減少し、売水率は 64.7%で、前年度に比べ 26.0 ポイント減少した。

平成23年度から給水を開始した斐伊川水道事業は、日量 35,400 m³の水道用水を供給する施設を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に給水を行っている。3市1企業団の平成23年度年間給水量は 740 万m³余で、売水率は 57.1%であった。

江の川水道事業は、大田市、江津市に日量 27,000 m³の水道用水を供給する施設を有し、2市への年間給水量は 479 万m³余で、前年度に比べ 1.4 万m³余(△0.3%)減少し、売水率は 48.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント下降した。

給水料金については、飯梨川水道事業では水道料金の引き上げにより 1,189 万円余(2.7%)増加し、江の川水道事業では、73 万円余(△0.2%)減少した。

(表1) 水道事業の概要

区 分	単位	飯梨川水道事業				斐伊川水道事業
		H23	H22	増減(Δ)		H23
		A	B	A-B=C	C/B%	
給水能力	m ³ /日	52,000	52,000	0	0	35,400
	m ³ /年	19,032,000	18,980,000	52,000	0.3	12,956,400
1日平均給水量	m ³	33,653	47,147	Δ 13,494	Δ 28.6	20,228
年間給水量	m ³	12,316,816	17,208,812	Δ 4,891,996	Δ 28.4	7,403,627
供給先	市 町 村	松江市、 安来市、 旧東出雲町	松江市、 安来市、 旧東出雲町	—	—	松江市、出雲市、 雲南市、斐川宍道水道企業団
給水料金	円	444,700,798	432,805,848	11,894,950	2.7	883,678,922
売水率	%	64.7	90.7	Δ 26.0	—	57.1

(注) 1. 売水率=年間給水量÷給水能力(年)

区 分		江の川水道事業			
		H23	H22	増減(Δ)	
		A	B	A-B=C	C/B %
給 水 能 力	単位				
	m ³ /日	27,000	27,000	0	0
	m ³ /年	9,882,000	9,855,000	27,000	0.3
1日平均給水量	m ³	13,100	13,176	Δ 76	Δ 0.6
年間給水量	m ³	4,794,705	4,809,403	Δ 14,698	Δ 0.3
供 給 先	市 町 村	大田市、 江津市	大田市、 江津市	—	—
給 水 料 金	円	388,510,295	389,246,262	Δ 735,967	Δ 0.2
売 水 率	%	48.5	48.8	Δ 0.3	—

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2—税込み)のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ6,331万円余の減額となっている。これは主として、営業外収益の退職給与金の他会計からの負担金が6,390万円余減額となったことによるものである。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ1億4,092万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用の原水及び浄水費が5,218万円余、営業外費用の退職給与金の他会計負担分が6,390万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	予算額に比べ決算額の増減(Δ)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
水道事業収益	1,971,873,000	1,908,554,821	Δ 63,318,179	96.8	
営業収益	1,803,668,000	1,804,106,242	438,242	100.0	85,876,765
営業外収益	168,205,000	104,448,579	Δ 63,756,421	62.1	80,505

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
水道事業費用	1,907,928,000	1,767,002,246	0	140,925,754	92.6	16,578,848
営業費用	1,394,801,000	1,319,735,891	0	75,065,109	94.6	
営業外費用	399,347,000	333,487,263	0	65,859,737	83.5	
特別損失	113,780,000	113,779,092	0	908	99.9	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3-税込み)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ 399 万円余の減となっている。これは、企業債が 390 万円減少したこと等によるものである。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ 1,226 万円余の不用額を生じている。これは、建設改良費の斐伊川水道建設事業費が 407 万円余、飯梨川水道設備費が 336 万円余、江の川水道設備費が 218 万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9 億 6,300 万円余は、減債積立金 1 億 8,561 万円余、過年度分損益勘定留保資金 1 億 70 万円余、当年度分損益勘定留保資金 6 億 7,302 万円余及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 365 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	予算額に比べ決 算額の増減(△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
資本的収入	133,191,000	129,191,695	△ 3,999,305	97.0	1,696,658
企業債	85,300,000	81,400,000	△ 3,900,000	95.4	
出資金	800,000	700,000	△ 100,000	87.5	
固定資産売却代金	46,791,000	46,791,695	695	100.0	
雑収入	300,000	300,000	0	100	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
資本的支出	1,104,457,000	1,092,192,162	0	12,264,838	93.2	
建設改良費	124,513,000	112,377,903	0	12,135,097	90.3	5,351,328
企業債償還金	920,162,000	920,033,207	0	128,793	99.9	
長期借入金償還金	59,782,000	59,781,052	0	948	99.9	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 18 億 2,259 万円余に対し、総費用は 16 億 8,526 万円余で、差引き 1 億 3,733 万円余の純利益を計上している。純利益は前年度に比べ 4,572 万円余(49.9%)増加している。

(1)当年度の総収益は 18 億 2,259 万円余で、前年度に比べ 8 億 8,409 万円余(94.2%)増加している。

営業収益は 17 億 1,822 万円余で、前年度に比べ 8 億 9,520 万円余(108.8%)増加している。これは斐伊川水道事業の営業開始による給水収益の増加等によるものである。

営業外収益は 1 億 436 万円余で、前年度に比べ 1,110 万円余(△ 9.6%)減少している。これは運用資金の減少による利息の減等によるものである。

(2)当年度の総費用は 16 億 8,526 万円余で、前年度に比べ 8 億 3,837 万円余(99.0%)増加した。

営業費用は 13 億 315 万円余で、前年度に比べ 5 億 3,414 万円余(69.5%)増加している。これは、斐伊川水道の営業開始に伴い、原水及び浄水費が 5,696 万円余、送配水費が 3,779 万円余、減価償却費が 4 億 2,691 万円余増加したこと等によるものである。

営業外費用は 2 億 6,832 万円余で、前年度に比べ 1 億 9,044 万円余(244.5%)増加している。これは、斐伊川水道分の企業債支払利息が 2 億 195 万円余新たに加わったこと等によるものである。

(3)当年度未処分利益剰余金は、1 億 3,733 万円余となり、この処分としては、全額減債積立金として積み立てることとしている。

4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は 484 億 4,449 万円余で、前年度に比べ 11 億 1,752 万円余(△ 2.3%)

減少している。これは主として減価償却により水道設備の固定資産額が 8 億 5,149 万円余、現金預金が 3 億 6,558 万円余減少したこと等によるものである。

負債合計は 10 億 993 万円余で、前年度に比べ 2 億 9,593 万円余(△ 22.7%)減少している。これは主として、斐伊川水道建設事業等に係る未払金等が 2 億 9,819 万円余(△ 69.2%)減少したこと等によるものである。

資本合計は 474 億 3,456 万円余で、前年度に比べ 8 億 2,158 万円余(△ 1.7%)減少している。これは、借入資本金において企業債が 8 億 3,863 万円余(△ 6.8%)減少したこと等によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額 29 億 7,697 万円余に対し、支払資金総額は 23 億 1,405 万円余で、差引き 6 億 6,291 万円余の資金残高となっている。この内訳は、定期預金 5 億 6,000 万円、普通預金 1 億 291 万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
有形固定資産	46,791,695	有形固定資産	65,425,842
未 収 金	1,819,178,979	固定資産仮勘定	45,902,061
長期借入金	0	貯 蔵 品	11,815,532
一時借入金	0	前 払 金	31,703,607
預 り 金	104,431	一 時 借 入 金	0
自己資本金	700,000	未 払 金	1,983,260,955
借入資本金	81,400,000	未 払 費 用	120,712,254
資本余剰金	300,000	預 り 金	55,239,143
小 計	1,948,475,105		
前年度からの繰越金	1,028,502,029		
受 入 合 計	2,976,977,134	支 払 合 計	2,314,059,394
収 支 差 引 額			662,917,740

(単位：円)

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

(1) 経営バランスを示す総収支比率は 108.1%で、前年度に比べ 2.7 ポイント下

降した。収益性の程度を示す営業収益営業利益率は 24.2 %で、前年度に比べ 17.6 ポイント上昇した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は 1.5 %で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇し、経営資本回転率については 0.06 回で昨年と同じであった。

職員の平均給与は 814 万円余で、前年度に比べ 21 万円余下回った。労働生産性は 6,872 万円余で、前年度に比べ 2,757 万円余上回った。労働分配率は 11.8 %で、前年度に比べ 8.5 ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 71.2 %で、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇した。これは、前年度の利益剰余金の処分により積み立てた減債積立金を自己資本金に組み入れたことによるものである。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 629.7 %で、前年度に比べ 371.9 ポイント上昇した。これは、斐伊川水道事業の営業開始により給水収益が増加したこと等によるものである。

(表5) 経営分析

(単位：%)

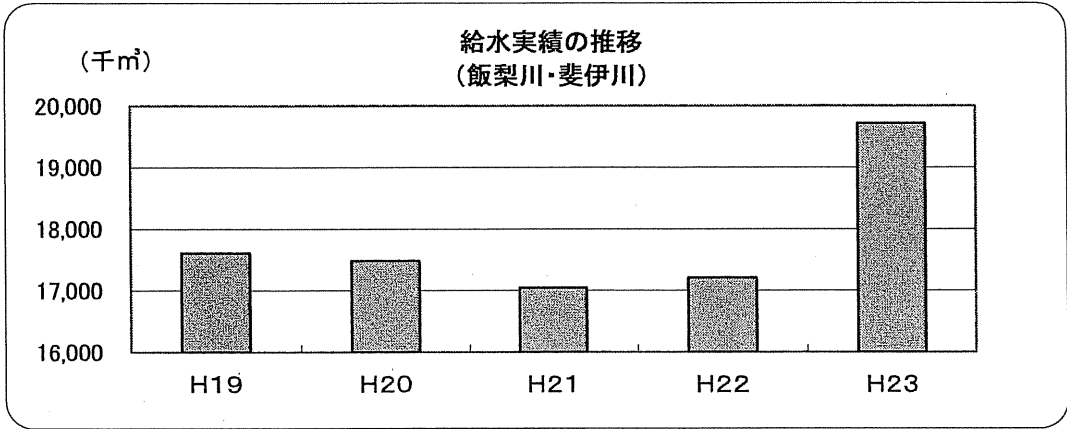
区 分		H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	145.5	121.8	110.8	108.1	107.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	32.6	18.5	6.6	24.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	2.6	1.2	0.4	1.5	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.08	0.06	0.06	0.06	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与(千円)	8,132	8,072	8,362	8,144	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性(千円)	49,195	41,743	41,151	68,729	68,939	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	16.5	19.3	20.3	11.8	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	68.0	68.3	69.4	71.2	66.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	4,318.7	339.7	257.8	629.7	519.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	96.6	97.4	98.6	98.5	92.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

(注)：平均経営資本=期首・期末の正味経営資本(資産-建設仮勘定-投資-繰延勘定)の平均

職員給与費=給料+手当等(子ども手当を除く)+法定福利費(公務災害補償負担金+職員共済組合負担金+健康診断費)+退職給与金

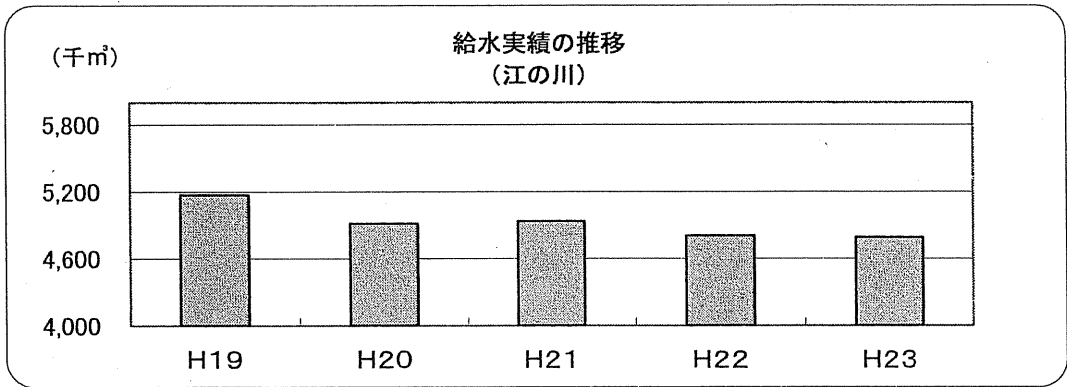
全国平均は、平成22年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

参考

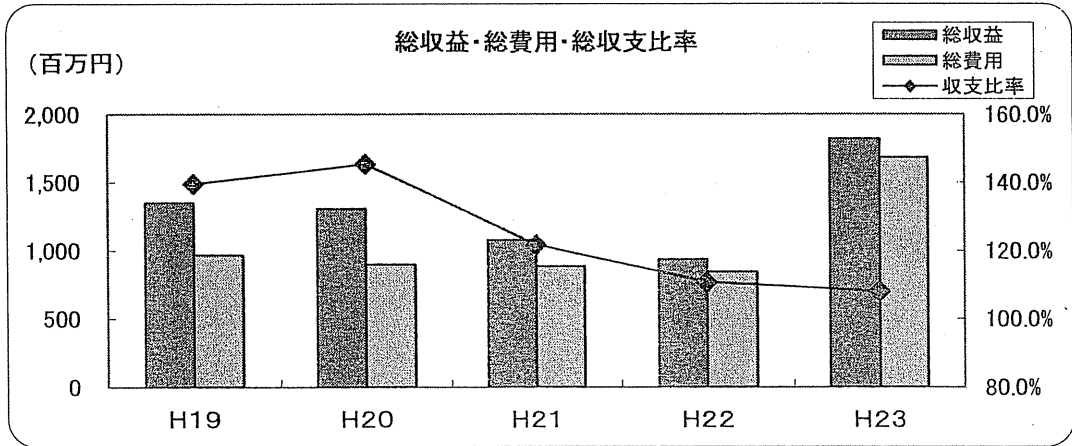


※斐伊川はH23から開始

年度	H19	H20	H21	H22	H23
飯梨川・斐伊川	17,613	17,488	17,048	17,209	19,720



年度	H19	H20	H21	H22	H23
江の川	5,174	4,918	4,937	4,809	4,795



年度	H19	H20	H21	H22	H23
総収益	1,352	1,310	1,080	939	1,823
総費用	969	900	887	847	1,685
収支比率	139.6%	145.5%	121.8%	110.8%	108.1%

(別表1) 比較損益計算書

水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	1,718,229,477	94.3	823,024,069	87.7	895,205,408	108.8
給水収益	1,716,890,015	94.2	822,052,110	87.6	894,837,905	108.9
その他営業収益	1,339,462	0.1	971,959	0.1	367,503	37.8
営業費用	1,303,157,043	77.3	769,008,591	90.8	534,148,452	69.5
原水及び浄水費	371,150,166	22.0	314,180,374	37.1	56,969,792	18.1
送配水費	98,305,403	5.8	60,513,669	7.1	37,791,734	62.5
総係費	92,729,242	5.5	83,549,596	9.9	9,179,646	11.0
減価償却費	735,170,956	43.6	308,255,215	36.4	426,915,741	138.5
資産減耗費	5,801,276	0.3	2,509,737	0.3	3,291,539	131.2
営業損益	415,072,434	-	54,015,478	-	361,056,956	668.4
営業外収益	104,368,181	5.7	115,476,098	12.3	△ 11,107,917	△ 9.6
受取利息及び配当金	1,167,654	0.1	1,979,024	0.2	△ 811,370	△ 41.0
他会計補助金	73,077,000	4.0	82,473,000	8.8	△ 9,396,000	△ 11.4
雑収益	30,123,527	1.7	31,024,074	3.3	△ 900,547	△ 2.9
営業外費用	268,326,263	15.9	77,879,034	9.2	190,447,229	244.5
支払利息及び企業債取扱諸費	240,071,398	14.2	47,775,129	5.6	192,296,269	402.5
雑支出	28,254,865	1.7	30,103,905	3.6	△ 1,849,040	△ 6.1
経常損益	251,114,352	-	91,612,542	-	159,501,810	174.1
特別損失	113,779,092	6.8	0	0.0	113,779,092	皆増
固定資産売却損	113,779,092	6.8	0	0.0	113,779,092	皆増
当年度純利益	137,335,260	-	91,612,542	-	45,722,718	49.9
前年度繰越利益剰余金	0	-	94,000,000	-	△ 94,000,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	137,335,260	-	185,612,542	-	△ 48,277,282	△ 26.0
総収益	1,822,597,658	100.0	938,500,167	100.0	884,097,491	94.2
総費用	1,685,262,398	100.0	846,887,625	100.0	838,374,773	99.0

(別表2) 比較貸借対照表

水道事業会計

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	47,590,828,585	98.2	48,442,326,265	97.7	△ 851,497,680	△ 1.8
有 形 固 定 資 産	39,691,587,296	81.9	12,528,170,410	25.3	27,163,416,886	216.8
飯 梨 川 水 道 設 備	6,401,384,749	13.2	6,740,839,662	13.6	△ 339,454,913	△ 5.0
土 地	462,396,653	1.0	497,732,485	1.0	△ 35,335,832	△ 7.1
建 物	96,629,354	0.2	111,846,278	0.2	△ 15,216,924	△ 13.6
構 築 物	5,118,908,629	10.6	5,311,025,490	10.7	△ 192,116,861	△ 3.6
機 械 及 び 装 置	711,126,368	1.5	808,035,569	1.6	△ 96,909,201	△ 12.0
工 具 器 具 及 び 備 品	12,323,745	0.0	12,199,840	0.0	123,905	1.0
江 の 川 水 道 設 備	5,470,402,288	11.3	5,601,766,965	11.3	△ 131,364,677	△ 2.3
土 地	196,082,514	0.4	196,082,514	0.4	0	0.0
建 物	205,988,321	0.4	211,616,018	0.4	△ 5,627,697	△ 2.7
構 築 物	4,668,874,977	9.6	4,785,375,391	9.7	△ 116,500,414	△ 2.4
機 械 及 び 装 置	392,291,098	0.8	399,579,702	0.8	△ 7,288,604	△ 1.8
車 両 運 搬 具	761	0.0	761	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	7,164,617	0.0	9,112,579	0.0	△ 1,947,962	△ 21.4
斐 伊 川 水 道 設 備	27,763,680,295	57.3	127,134,219	0.3	27,636,546,076	21,738.1
土 地	566,312,343	1.2	0	0.0	566,312,343	皆増
建 物	1,291,399,891	2.7	0	0.0	1,291,399,891	皆増
構 築 物	24,472,218,365	50.5	127,134,219	0.3	24,345,084,146	19,149.1
機 械 及 び 装 置	1,405,711,271	2.9	0	0.0	1,405,711,271	皆増
車 両 運 搬 具	6,319,091	0.0	0	0.0	6,319,091	皆増
工 具 器 具 及 び 備 品	21,719,334	0.0	0	0.0	21,719,334	皆増
業 務 設 備	56,119,964	0.1	58,429,564	0.1	△ 2,309,600	△ 4.0
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0.0
建 物	44,104,899	0.1	46,851,332	0.1	△ 2,746,433	△ 5.9
構 築 物	2,424,079	0.0	2,901,602	0.0	△ 477,523	△ 16.5
機 械 及 び 装 置	6,610	0.0	6,610	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	1,710,626	0.0	489,626	0.0	1,221,000	249.4
工 具 器 具 及 び 備 品	1,291,250	0.0	1,597,894	0.0	△ 306,644	△ 19.2
建 設 仮 勘 定	7,549,224,641	15.6	35,616,662,588	71.9	△ 28,067,437,947	△ 78.8
斐伊川水道建設事業費	7,536,234,652	15.6	35,609,659,658	71.8	△ 28,073,425,006	△ 78.8
飯梨川水道自家発電設備更新事業費	4,282,000	0.0	4,282,000	0.0	0	0.0
飯梨川取水施設更新事業費	2,720,930	0.0	2,720,930	0.0	0	0.0
飯梨川場内施設耐震化事業費	2,987,059	0.0	0	0.0	2,987,059	皆増
飯梨川場内設備更新事業費	3,000,000	0.0	0	0.0	3,000,000	皆増
無 形 固 定 資 産	350,016,648	0.7	297,493,267	0.6	52,523,381	17.7
飯 梨 川 水 道 設 備	297,369,440	0.6	297,369,440	0.6	0	0.0
水 利 権	297,369,440	0.6	297,369,440	0.6	0	0.0
江 の 川 水 道 設 備	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
斐 伊 川 水 道 設 備	52,523,381	0.1	0	0.0	52,523,381	皆増
水 利 権	50,691,738	0.1	0	0.0	50,691,738	皆増
電 話 加 入 権	218,400	0.0	0	0.0	218,400	皆増
ソ フ ト ウ ェ ア	1,613,243	0.0	0	0.0	1,613,243	皆増
業 務 設 備	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
流 動 資 産	853,668,487	1.8	1,119,698,547	2.3	△ 266,030,060	△ 23.8
現 金 預 金	662,917,740	1.4	1,028,502,029	2.1	△ 365,584,289	△ 35.5
未 収 金	177,647,229	0.4	88,151,777	0.2	89,495,452	101.5
貯 蔵 品	12,988,221	0.0	2,927,534	0.0	10,060,687	343.7
そ の 他 流 動 資 産	115,297	0.0	117,207	0.0	△ 1,910	△ 1.6
資 産 合 計	48,444,497,072	100.0	49,562,024,812	100.0	△ 1,117,527,740	△ 2.3

(別表2) つづき

水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	874,368,210	1.8	871,566,748	1.8	2,801,462	0.3
他会計借入金 (負債)	471,978,041	1.0	472,498,207	1.0	△ 520,166	△ 0.1
一般会計借入金 (負債)	12,768,910	0.0	13,289,076	0.0	△ 520,166	△ 3.9
電気会計借入金 (負債)	459,209,131	0.9	459,209,131	0.9	0	0.0
引 当 金	402,390,169	0.8	399,068,541	0.8	3,321,628	0.8
退職給与引当金	246,779,036	0.5	238,098,202	0.5	8,680,834	3.6
修繕準備引当金	155,611,133	0.3	160,970,339	0.3	△ 5,359,206	△ 3.3
流 動 負 債	135,568,569	0.3	434,308,854	0.9	△ 298,740,285	△ 68.8
未 払 金	132,614,435	0.3	430,809,847	0.9	△ 298,195,412	△ 69.2
未 払 費 用	1,329,959	0.0	1,329,959	0.0	0	0.0
その他流動負債	1,624,175	0.0	2,169,048	0.0	△ 544,873	△ 25.1
負 債 合 計	1,009,936,779	2.1	1,305,875,602	2.6	△ 295,938,823	△ 22.7
資 本 金	30,127,394,009	62.2	30,838,975,560	62.2	△ 711,581,551	△ 2.3
自己資本金	17,185,229,621	35.5	16,998,917,079	34.3	186,312,542	1.1
繰入資本金	12,161,893,571	25.1	12,161,193,571	24.5	700,000	0.0
組入資本金	5,023,336,050	10.4	4,837,723,508	9.8	185,612,542	3.8
借入資本金	12,942,164,388	26.7	13,840,058,481	27.9	△ 897,894,093	△ 6.5
企業債	11,571,023,847	23.9	12,409,657,054	25.0	△ 838,633,207	△ 6.8
他会計借入金	1,371,140,541	2.8	1,430,401,427	2.9	△ 59,260,886	△ 4.1
剰 余 金	17,307,166,284	35.7	17,417,173,650	35.1	△ 110,007,366	△ 0.6
資本剰余金	17,169,831,024	35.4	17,231,561,108	34.8	△ 61,730,084	△ 0.4
受贈財産評価額	215,416	0.0	215,416	0.0	0	0.0
寄 附 金	300,000	0.0	0	0.0	300,000	皆増
工事負担金	442,955,930	0.9	484,765,696	1.0	△ 41,809,766	△ 8.6
国庫補助金	16,715,309,678	34.5	16,735,529,996	33.8	△ 20,220,318	△ 0.1
他会計補助金	11,050,000	0.0	11,050,000	0.0	0	0.0
利益剰余金	137,335,260	0.3	185,612,542	0.4	△ 48,277,282	△ 26.0
当年度未処分利益剰余金	137,335,260	0.3	185,612,542	0.4	△ 48,277,282	△ 26.0
資 本 合 計	47,434,560,293	97.9	48,256,149,210	97.4	△ 821,588,917	△ 1.7
負 債 ・ 資 本 合 計	48,444,497,072	100.0	49,562,024,812	100.0	△ 1,117,527,740	△ 2.3

5 宅地造成事業会計

1 事業の実績

宅地造成事業としては、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地において2事業を行っている。

平成23年度は、土地売却の実績はなかったものの、江津地域拠点工業団地において、事業用借地契約による企業進出が1件(2,501㎡余)あった。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：㎡・%)

工業団地	分譲開始 年月日	総面積	工場用地 面積 (a)	造成済 面積 (b)	分譲済 面積 (c) ※	売却率 (c)/(a)	分譲率 (c)/(b)	進出 企業数 ※
江島工業団地	S58.4.1	345,978	216,056	216,056	197,591	91.5	91.5	16
江津地域拠点 工業団地	S59.4.1	738,300	485,000	213,231	135,304	27.9	63.5	7
合計		1,084,278	701,056	429,287	332,895	47.5	77.5	23

※：事業用借地契約によるものは含まない。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2-税込み)のとおりである。

収益的収入の決算額は654万円余で、予算額に比べ0.5万円余の増額となっている。

営業収益は、主に江島工業団地売却に係る割賦金収入である。また、営業外収益は預金利息等である。

収益的支出の決算額は827万円余で、予算額に比べ555万円余の不用額を生じている。これは、主として一般管理費の減によるものである。

営業費用は、江島工業団地宅地売却原価及び一般管理費である。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
土地造成事業収益	6,537,000	6,542,282	5,282	100.1	
営業収益	5,681,000	5,681,502	502	100.0	
営業外収益	856,000	860,780	4,780	100.6	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
土地造成事業費用	13,830,000	8,271,673	0	5,558,327	59.8	
営業費用	13,829,000	8,271,673	0	5,557,327	59.8	
営業外費用	1,000	0	0	1,000	0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3-税込み)のとおりである。

資本的収入は、予算額、決算額とも計上されていない。

資本的支出の決算額は2,408万円余で予算額に比べ299万円余の不用額を生じている。これは江津拠点工業団地造成事業費の減によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,408万円余は、過年度分損益勘定留保資金1,941万円余及び現年度分損益勘定留保資金467万円を補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
資本的収入	0	0	0	0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
資本的支出	27,085,000	24,087,650	0	2,997,350	88.9	
建設改良費	0	0	0	0	-	
土地造成費	22,415,000	19,417,650	0	2,997,350	86.6	
長期借入金償還金	4,670,000	4,670,000	0	0	100.0	
投 資	0	0	0	0	-	

3 経営成績

平成23年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益654万円余に対し総費用827万円余で、差引172万円余の純損失となった。

(1) 総収益は654万円余で、前年度に比べ2億3,925万円余(Δ 97.3%)減少している。

営業収益は568万円余で、これは主として、江島工業団地売却に係る割賦金収入である。

営業外収益は86万円余で、前年度に比べ52万円余(Δ 38.1%)減少している。これは、受取利息及び配当金の減等によるものである。

(2) 総費用は827万円余で、前年度に比べ2億2,513万円余(Δ 96.5%)減少している。

営業費用は827万円余で、前年度に比べ2億2,513万円余(Δ 96.5%)減少している。これは、平成23年度に新規の土地売却がなかったことで、宅地売却原価が2億1,735万円余(Δ 97.9%)の減となったことによるものである。

4 財政状態

平成23年度の財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は20億4,515万円余で、前年度に比べ1,047万円余(0.5%)の増となった。これは、主に江津地域拠点工業団地の確定測量等の造成事業を完成宅地に計上したことによるものである。

負債合計は16億9,207万円余で、前年度に比べ1,220万円余(0.7%)の増となった。これは、主に江津地域拠点工業団地に係る未払金等によるものである。

資本合計は3億5,308万円余で、前年度に比べ172万円余(△0.5%)の減となった。これは主として、当年度の未処理欠損金によるものである。

5 資金収支

平成23年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額8,123万円余に対し、支払資金総額は1,081万円余で、差引7,041万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金5,000万円、普通預金2,041万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
未収金	4,622,257	未成宅地	8,499,750
		前払金	1,098
小計	4,622,257	未払金	2,224,925
前年度からの繰越金	76,610,245	預り金	92,472
受入合計	81,232,502	支払合計	10,818,245
収支差引額			70,414,257

6 経営分析

平成23年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は17.3%で、前年度に比べ0.1ポイント下降した。

短期支払能力を示す流動比率は426.5%で、前年度に比べ82,853.9ポイント下降した。

(表5) 経営分析

(単位：%)

区分	H20	H21	H22	H23	銅平均	算式
自己資本構成比率	14.0	15.3	17.4	17.3	48.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	314,859.0	114,422.0	83,280.4	426.5	206.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注)：全国平均は、平成22年度地方公営企業年鑑による。

(別表1) 比較損益計算書

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	5,681,502	86.8	244,407,498	99.4	△ 238,725,996	△ 97.7
宅地売却収益	4,670,000	71.4	244,407,498	99.4	△ 239,737,498	△ 98.1
その他営業収益	1,011,502	15.4	0	0.0	1,011,502	皆増
営業費用	8,271,673	100.0	233,406,989	100.0	△ 225,135,316	△ 96.5
宅地売却原価	4,670,000	56.5	222,023,310	95.1	△ 217,353,310	△ 97.9
一般管理費	3,601,673	43.5	11,383,679	4.9	△ 7,782,006	△ 68.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営業損益	△ 2,590,171	-	11,000,509	-	△ 13,590,680	△ 123.5
営業外収益	860,780	13.2	1,389,963	0.6	△ 529,183	△ 38.1
受取利息及び配当金	575,030	8.8	888,276	0.4	△ 313,246	△ 35.3
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
雑収益	285,750	4.4	501,687	0.2	△ 215,937	△ 43.0
営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	-
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
経常損益	△ 1,729,391	-	12,390,472	-	△ 14,119,863	△ 114.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純損益	△ 1,729,391	-	12,390,472	-	△ 14,119,863	△ 114.0
繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	△ 1,729,391	-	12,390,472	-	△ 14,119,863	△ 114.0
総収益	6,542,282	100.0	245,797,461	100.0	△ 239,255,179	△ 97.3
総費用	8,271,673	100.0	233,406,989	100.0	△ 225,135,316	△ 96.5

(別表2) 比較貸借対照表

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	68,967,040	3.4	73,637,040	3.6	△ 4,670,000	△ 6.3
有 形 固 定 資 産	287,040	0.0	287,040	0.0	0	0.0
土 地	287,040	0.0	287,040	0.0	0	0.0
投 資	68,680,000	3.4	73,350,000	3.6	△ 4,670,000	△ 6.4
長 期 貸 付 金	50,000,000	2.5	50,000,000	2.5	0	0.0
年 賦 未 収 金	18,680,000	0.9	23,350,000	1.1	△ 4,670,000	△ 20.0
宅 地 造 成	1,903,847,324	93.1	1,884,429,674	92.6	19,417,650	1.0
完 成 宅 地	1,039,412,867	50.8	1,017,310,367	50.0	22,102,500	2.2
江島工業団地造成事業費	239,402,183	11.7	239,402,183	11.8	0	0.0
江津地域拠点工業団地	800,010,684	39.1	777,908,184	38.2	22,102,500	2.8
未 成 宅 地	864,434,457	42.3	867,119,307	42.6	△ 2,684,850	△ 0.3
江津地域拠点工業団地造成事業費	864,434,457	42.3	867,119,307	42.6	△ 2,684,850	△ 0.3
流 動 資 産	72,341,799	3.5	76,617,762	3.8	△ 4,275,963	△ 5.6
現 金 預 金	70,414,257	3.4	76,610,245	3.8	△ 6,195,988	△ 8.1
預 金	70,414,257	3.4	76,610,245	3.8	△ 6,195,988	△ 8.1
未 収 金	1,927,542	0.1	7,517	0.0	1,920,025	25542.4
営 業 未 収 金	1,765,000	0.1	0	0.0	1,765,000	皆増
営 業 外 未 収 金	162,542	0.0	7,517	0.0	155,025	2062.3
資 産 合 計	2,045,156,163	100.0	2,034,684,476	100.0	10,471,687	0.5
固 定 負 債	1,675,112,641	81.9	1,679,782,641	82.6	△ 4,670,000	△ 0.3
他 会 計 借 入 金	1,673,386,843	81.8	1,678,056,843	82.5	△ 4,670,000	△ 0.3
一 般 会 計 借 入 金 (負 債)	1,673,386,843	81.8	1,678,056,843	82.5	△ 4,670,000	△ 0.3
引 当 金	1,725,798	0.1	1,725,798	0.1	0	0.0
退 職 給 与 引 当 金	1,725,798	0.1	1,725,798	0.1	0	0.0
流 動 負 債	16,963,426	0.9	92,348	0.0	16,871,078	18269.0
未 払 金	16,963,426	0.9	42	0.0	16,963,384	40389009.5
営 業 未 払 金	1,375,526	0.1	42	0.0	1,375,484	3274961.9
営 業 外 未 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 未 払 金	15,587,900	0.8	0	0.0	15,587,900	皆増
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	92,306	0.0	△ 92,306	皆減
預 り 金	0	0.0	92,306	0.0	△ 92,306	皆減
負 債 合 計	1,692,076,067	82.8	1,679,874,989	82.6	12,201,078	0.7
資 本 金	303,682,589	14.8	303,682,589	14.9	0	0.0
自 己 資 本 金	303,682,589	14.8	303,682,589	14.9	0	0.0
組 入 資 本 金	303,682,589	14.8	303,682,589	14.9	0	0.0
借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	-
企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	-
他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
剰 余 金	49,397,507	2.4	51,126,898	2.5	△ 1,729,391	△ 3.4
資 本 剰 余 金	30,356,183	1.5	30,356,183	1.5	0	0.0
他 会 計 補 助 金	30,356,183	1.5	30,356,183	1.5	0	0.0
利 益 剰 余 金	19,041,324	0.9	20,770,715	1.0	△ 1,729,391	△ 8.3
利 益 積 立 金	20,770,715	1.0	8,380,243	0.4	12,390,472	147.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 1,729,391	△ 0.1	12,390,472	0.6	△ 14,119,863	△ 114.0
資 本 合 計	353,080,096	17.2	354,809,487	17.4	△ 1,729,391	△ 0.5
負 債 ・ 資 本 合 計	2,045,156,163	100.0	2,034,684,476	100.0	10,471,687	0.5

(参考)

公営企業会計の総括表 (病院局)

損益計算書

(単位：円)

区分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
医 業 収 益	16,870,591,180	1,594,161,573	18,464,752,753
医 業 費 用	17,567,251,477	2,353,154,125	19,920,405,602
医 業 損 益	△ 696,660,297	△ 758,992,552	△ 1,455,652,849
医 業 外 収 益	1,830,013,949	796,321,872	2,626,335,821
医 業 外 費 用	1,240,019,016	238,992,767	1,479,011,783
医 業 外 損 益	589,994,933	557,329,105	1,147,324,038
経 常 損 益	△ 106,665,364	△ 201,663,447	△ 308,328,811
特 別 利 益	2,284,011	1,939,345	4,223,356
特 別 損 失	8,641,433	3,687,412	12,328,845
特 別 損 益	△ 6,357,422	△ 1,748,067	△ 8,105,489
当 年 度 純 損 益	△ 113,022,786	△ 203,411,514	△ 316,434,300
前 年 度 繰 越 欠 損 金	13,051,886,992	2,762,031,890	15,813,918,882
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,164,909,778	2,965,443,404	16,130,353,182
総 収 益	18,702,889,140	2,392,422,790	21,095,311,930
総 費 用	18,815,911,926	2,595,834,304	21,411,746,230

貸借対照表

(単位：円)

区分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
固 定 資 産	27,733,926,776	5,706,868,449	33,440,795,225
流 動 資 産	11,181,613,612	1,325,833,570	12,507,447,182
繰 延 資 産	709,182,932	172,422,287	881,605,219
資 産 合 計	39,624,723,320	7,205,124,306	46,829,847,626
固 定 負 債	44,000,000	866,882,000	910,882,000
流 動 負 債	2,348,054,681	273,511,800	2,621,566,481
負 債 合 計	2,392,054,681	1,140,393,800	3,532,448,481
資 本 金	47,383,033,426	9,022,251,745	56,405,285,171
自 己 資 本 金	19,739,558,794	3,724,271,745	23,463,830,539
借 入 資 本 金	27,643,474,632	5,297,980,000	32,941,454,632
剰 余 金	△ 10,150,364,787	△ 2,957,521,239	△ 13,107,886,026
資 本 剰 余 金	3,014,544,991	7,922,165	3,022,467,156
欠 損 金	13,164,909,778	2,965,443,404	16,130,353,182
資 本 合 計	37,232,668,639	6,064,730,506	43,297,399,145
負 債 ・ 資 本 合 計	39,624,723,320	7,205,124,306	46,829,847,626

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
営業収益	1,589,266,301	148,462,642	1,718,229,477	5,681,502	3,461,639,922
営業費用	1,482,309,842	165,214,551	1,303,157,043	8,271,673	2,958,953,109
営業損益	106,956,459	△ 16,751,909	415,072,434	△ 2,590,171	502,686,813
財務収益	3,310,846	0	0	0	3,310,846
財務費用	74,364,613	0	0	0	74,364,613
事業（営業）外収益	48,263,895	15,626,056	104,368,181	860,780	169,118,912
事業（営業）外費用	13,596,413	20,248,009	268,326,263	0	302,170,685
経常損益	70,570,174	△ 21,373,862	251,114,352	△ 1,729,391	298,581,273
特別利益	10,862,533	0	0	0	10,862,533
特別損失	0	0	113,779,092	0	113,779,092
当年度純損益	81,432,707	△ 21,373,862	137,335,260	△ 1,729,391	195,664,714
総収益	1,651,703,575	164,088,698	1,822,597,658	6,542,282	3,644,932,213
総費用	1,570,270,868	185,462,560	1,685,262,398	8,271,673	3,449,267,499

貸借対照表

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
固定資産	12,491,967,391	5,922,965,604	47,590,828,585	68,967,040	66,074,728,620
宅地造成	-	-	-	1,903,847,324	1,903,847,324
流動資産	885,688,614	1,735,509,315	853,668,487	72,341,799	3,547,208,215
繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	13,377,656,005	7,658,474,919	48,444,497,072	2,045,156,163	71,525,784,159
固定負債	357,553,008	1,659,693,006	874,368,210	1,675,112,641	4,566,726,865
流動負債	90,797,450	28,895,597	135,568,569	16,963,426	272,225,042
負債合計	448,350,458	1,688,588,603	1,009,936,779	1,692,076,067	4,838,951,907
資本金	9,360,935,512	2,510,251,053	30,127,394,009	303,682,589	42,302,263,163
自己資本金	5,237,700,756	398,124,262	17,185,229,621	303,682,589	23,124,737,228
借入資本金	4,123,234,756	2,112,126,791	12,942,164,388	0	19,177,525,935
剰余金	3,568,370,035	3,459,635,263	17,307,166,284	49,397,507	24,384,569,089
資本剰余金	3,352,756,558	4,052,469,695	17,169,831,024	30,356,183	24,605,413,460
利益剰余金	215,613,477	△ 592,834,432	137,335,260	19,041,324	△ 220,844,371
積立金	134,180,770	13,804,709	0	20,770,715	168,756,194
当年度未処分利益剰余金	81,432,707	△ 606,639,141	137,335,260	△ 1,729,391	△ 389,600,565
資本合計	12,929,305,547	5,969,886,316	47,434,560,293	353,080,096	66,686,832,252
負債・資本合計	13,377,656,005	7,658,474,919	48,444,497,072	2,045,156,163	71,525,784,159

平成23年度島根県公営企業会計決算審査意見書

平成24年9月発行

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地 県庁分庁舎

島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-6651 (代表)

FAX (0852) 22-6212

ホームページ <http://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp

